

UNCRD annual report 2007

国際連合地域開発センター
年次報告



United Nations Centre
for Regional Development
Nagoya, Japan

UNCRD annual report
CONTENTS

目次

ごあいさつ	1
UNCRDの概要	2
研修	4
研究・環境	7
研究・人間の安全保障	10
出版・図書	12
出版物リスト	13
広報	14
地域事務所	
UNCRD防災計画兵庫事務所	18
UNCRDアフリカ事務所	20
UNCRDラテンアメリカ事務所	22
財政支援	24
職員名簿	25
国際会議等	26

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

DIRECTOR'S NOTE

ごあいさつ



平素より国際連合地域開発センター(UNCRD)の活動にご理解とご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

UNCRDは、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」や「ヨハネスブルグ実施計画」など、主要な国際会議やサミットで決議された国際的な目標や枠組みを、開発途上国の地域開発現場において、いかに具体的な取り組みとして実現できるかという点に力を注いでまいりました。その結果UNCRDの諸事業

は、国連総体の行動計画の実施に寄与すると同時に、開発途上国の政府および地域コミュニティで高い信頼性を得るに至っております。

この年次報告では、2006年7月から2007年6月までの活動をまとめました。ご高覧の上、私どもの活動に対するご理解を深めていただくとともに、更なるご支援をお願いするものです。

UNCRDの財政状況は極めて厳しい状態が続いてはおりますが、現在実施中の諸事業の中に明るい兆候が表れてまいりました。UNCRDの環境ユニットが日本政府の支援のもと実施している「環境保全型交通体系(EST)」では、これまでのフォーラムの成功によってアジア諸国政府に一層積極的な参加が見られ、UNCRDの研修グループは独立行政法人国際協力機構(JICA)のご支援により、より多彩な地域およびテーマによる研修コースを継続的に開催するに至っております。また主にラオスとカンボジアで実施してきました「人間の安全保障」のプロジェクトでは、スリランカや南インドの紅茶農園労働者へ情報通信技術(ICT)活用を提案するなど、その活動対象および地域に広がりが見られます。コロンビアの地域事務所でも「人間の安全保障」の概念をラテンアメリカおよびカリブ海諸国に広めるためICTを活用したe-ラーニングコースを開催し、アフリカ事務所では新たにナミビアの研修指導者養成ワークショップを開催するなど、その活動範囲を広げております。

一方日本国内においては、UNCRD防災計画兵庫事務所への多大なご支援に対しまして、日本政府および兵庫県に厚く御礼申し上げます。

さらに設立35周年を記念して開始いたしました「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム」も、家庭用排水処理施設の設置の支援を通じて、多くの中部圏のNGOの方々が現地を訪れ、タイ・ナコンラチャシマ市民、市長、市職員との交流を深められました。国連が理想とする市民社会、国、国連との連携による国際協力の姿が、愛・地球博開催の地において継続して実現されておりますことを誠に意義深く思っております。

UNCRDは、国内外の学術・研究機関、政府機関、NGO、国際機関、国連機関とのパートナーシップ強化に努めながら、途上国の持続可能な地域開発の研究・研修ニーズおよび中部地域の国際化のニーズに対応すべく、今後も努力を続けていく所存です。

設立以来多大なご支援・ご協力を賜りました外務省をはじめ、顧問委員会の皆様、関係者の皆様に重ねて感謝いたしますとともに、UNCRDが今後とも途上国の新たな課題に挑戦していくことができますよう、改めて皆様からのご支援・ご協力をお願いする次第です。

国際連合地域開発センター所長

小野川 和延



INFORMATION ON UNCRD UNCRDの概要

設立の背景

国際連合地域開発センター(UNCRD)は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。

以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

- (1) 研修
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

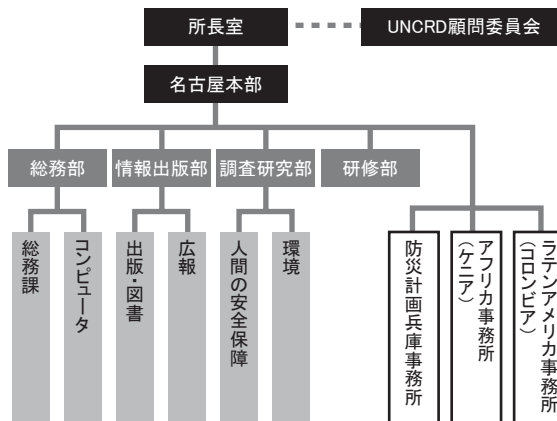
機構と地域事務所

UNCRDは所長室、総務部、情報出版部、調査研究部、研修部から成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。

UNCRDの職員は、研究員、派遣職員(地方自治体出向者、国連ボランティア他)、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局(UN/DESA)に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

【UNCRD機構図】



【UNCRDとその地域事務所】



UNCRD防災計画兵庫事務所
(ひと未来館内)



国際連合地域開発センター(UNCRD)
(名古屋国際センタービル内)

● 愛知県名古屋市(本部)
兵庫県神戸市

● コロンビア、ボゴタ市



UNCRDアフリカ事務所
(ギギリ国連コンプレックス内)

● ケニア、ナイロビ市



UNCRDラテンアメリカ事務所
(テレポートビジネスパークビル内)



研修

研究

環境

人間の安全保障

出版・図書

広報



「持続可能な開発」は、今日、世界の大きな関心事となっています。1992年の国連環境開発会議(UNCED/地球サミット)以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。そして、ミレニアム開発目標を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD/ヨハネスブルグサミット)などの国際会議の場で重要な決議を行ってきました。UNCRDでは、「地域開発国際研修コース」や「国別／専門分野別研修コース」など様々な研修において「持続可能な開発」の方向性を取り入れることによって、持続可能な地域開発の実現に努めています。

地域開発国際研修コース

「地域開発国際研修コース」は、1971年のUNCRD設立以来ほぼ毎年実施しているものです。35回目を迎える今回は「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理、日本における地域開発、住環境整備、総括の6つのモジュールに沿って、講義、ディスカッションやケーススタディ、さらには日本の経験と中部地方の実例に学ぶため現地視察を行いました。

研修を通じて、研修生はまず人間の安全保障の概念についての理解を深め、環境マネジメントや防災管理については、環境保全型交通体系や3R(リデュース、リユース、リサイクル)といった具体的な施策や取り組みについて学びました。また阪神淡路大震災の教訓をもとに、防災管理、とくにコミュニティレベルの防災活動の重要性を再確認しました。さらに日本の地域開発に対する理解を深めるため、日本の都市や農村を訪れ、それぞれの地域の課題とバランスのとれた地域開発のための戦略を検討したり、日本や途上国のまちづくりの事例を通じて、住環境整備における官民協働の手法を修得しました。研修の最後にはコース全体の総括を行い、研修生は各モジュールで得た知識や手法を反映させながら、自らの地域における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し発表しました。これまでの受け入れた研修生数は71カ国894人にのぼります。

地域開発国際研修コースフォローアップ事業

UNCRDは、「地域開発国際研修コース」において研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修コース後、研修生の現場でフォローアップ事業を展開しています。

ブータンの首都ティンプー市では地方からの人口移動が急激に進んでいることから、地方の農村を活性化させることにより、地方から都市への急激な人口移動を緩和させる政策が必要とされています。そのため第34回修了生は、地方から都市への人口移動を各省庁および機関が連携し総合的に対処するためのアクションプランを作成しました。UNCRDはこのアクションプランの実現を支援するため、「地方から都市への人口移動に関するセミナー」を開催し、セミナーでは、修了生によるアクションプランの発表、UNCRDから内発的地域振興論および日本の一村一品運動に関する講義、きのこを活用した岐阜県の地域活

性化策の事例紹介を行いました。きのこは人力による運搬が可能で、マツタケなど輸出可能な種類もあることから、アクセスの悪いブータンの農山村部においても生計を向上させる貴重な地域資源といえます。セミナー後、UNCRDはワーキンググループと、農村部の活性化に焦点をあて、きのこを活用した内発的地域振興策について議論を行いました。きのこを活用した内発的地域振興が推進されることで、農村部の貧困が軽減し、農村から都市への急速な人口移動の緩和に貢献することが期待されます。

モンゴルでは、2004年、2005年に引き続き、「住民参加による都市計画と住環境改善に関するセミナー」を開催しました。市場主義経済移行後、急速な都市化が進むモンゴルでは、都市部で深刻な住宅難が生じている一方、農村部から流入してきた貧困層の住むゲル(放牧のための移動生活用住宅)地区が無秩序に拡大し、衛生状態や治安が悪化しています。第32回-34回修了生は、ゲル地区において住民主導による住環境改善を推進し、コミュニティの能力を強化するためのアクションプランを作成しました。セミナーにおいて、UNCRDは持続可能な地域開発や日本の都市計画などに関する講義、住民参加によるまちづくりの事例紹介を行う一方、修了生はアクションプランの進捗状況について発表し、すでにゲル地区においてコミュニティの組織化や貯蓄活動が行われていること、修了生たちが設立したNGO都市開発リソースセンター(UDRC)が重要な役割を担っていることを報告しました。そこでUNCRDは、さらなる情報や経験の交換を目指し、貯蓄グループ間および他国の機関との国際的なネットワーク化を推進するよう提案しました。

UNCRDでは今後も引き続き、フォローアップ事業を通じて、研修修了生のアクションプランの実現を支援していきます。

国別／専門分野別研修コース

この「国別／専門分野別研修コース」は、各国が抱える問題や必要とされる特定のテーマをもとに、それぞれの国にあわせてカリキュラムを組むものです。

中国

中国では、沿岸部と内陸部、都市部と農村部の経済格差が顕著となっており、このような格差を是正するための西部大開発は国家的重点課題になっています。UNCRDはこの西部大開発政策を人材育成の側面から支援するため、2003年から「中国西部地区国土開発研修コース(全5回)」を実施してきました。第5回目の今回は、国土開発概論、産業政策の変遷と現状、地方都市における地域振興策の3つのモジュールに沿って、日本の総合開発計画や戦後の産業政策の変遷などについての講義、トヨタ自動車(株)や川崎エコタウンでの環境への取り組みなどの視察を行いました。また中国西部地域と地形的な特徴が相似している北海道へも視察に訪れ、北海道の開発経験についても理解を深めました。こうした研修内容は過去4年にわたってスタディレポートにまとめられてきており、今後はレポート内容の施策への反映が期待されます。



地方から都市への人口移動に関するセミナー参加者



第1回インドネシア地域開発マネジメント研修コース:岐阜県旧明宝村での視察



南アフリカ小規模事業およびコミュニティ産業開発ファシリテーター育成研修:岐阜県東白川村での視察

インドネシア

UNCRDは、2006年から「インドネシア地域開発マネジメント研修コース(全2回)」を実施しています。地方分権化が進むインドネシアでは、地域開発の分野においても中央政府主導型から地域のイニシアティブに基づく地域開発へと転換が図られており、中央・地方政府各々による地域開発計画の策定や評価、管理能力の向上が必要になっています。そこで今回はインドネシアでも特に開発が遅れているスラウェシ島を中心とした東部インドネシアを対象に研修コースを実施しました。研修では内発的地域開発の重要性に焦点をあて、日本における内発的地域開発振興策、地域資源の特性と活用などについて学び、さらに岐阜県旧明宝村の第三セクターを活用した地域づくりなどを視察しました。研修の最後に研修生が作成したアクションプランでは、海洋観光資源やとうもろこしなどスラウェシ島の資源や特性を生かした地域開発の戦略が打ち出されました。東部インドネシアにおいて、このような地域資源を活かした内発的地域開発が活発に展開されることが望まれています。

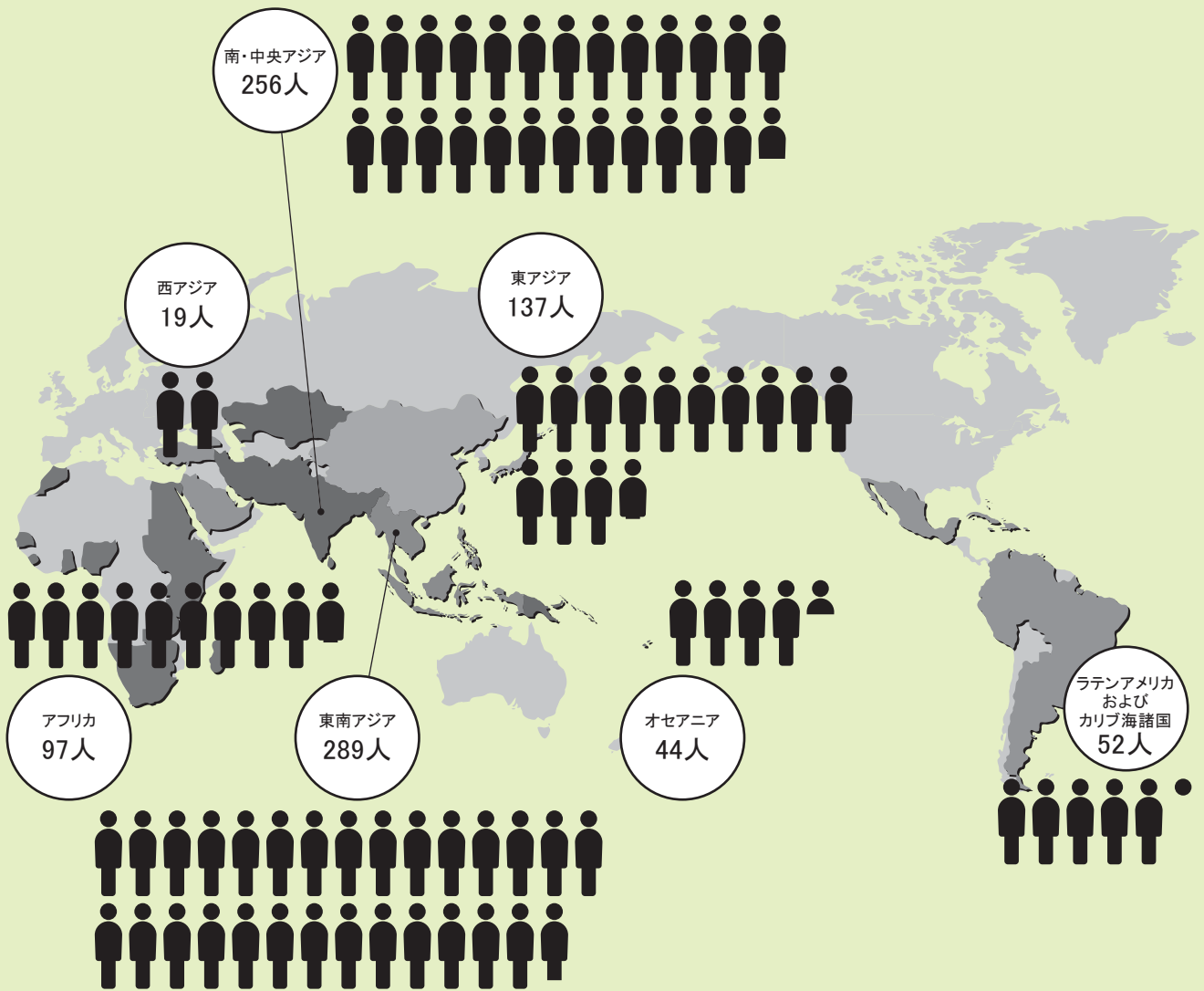
南アフリカ

南アフリカでは民主化以降、中小企業振興を国の重要国家戦略の柱として位置づけており、中でもアパルトヘイト下で不利

益を被った黒人層を対象とした中小零細企業の振興および地場産業の振興は、現在も重要課題です。特に南アフリカ全人口の20%を擁するクワズールナタール州は、過去の政治的背景などにより開発が遅れたため黒人の失業率は30%を超え、黒人層に対する取り組みが最も必要な州のひとつです。そこでUNCRDは、同州における中小零細企業振興を能力開発の側面から支援するため、「南アフリカ小規模事業およびコミュニティ産業開発ファシリテーター育成研修」を実施しました。研修では、地域資源を生かした内発的地域開発振興策、中小企業振興策などに関する施策やマーケティング手法についての講義が行われ、また岐阜県東白川村の持続可能な森林管理、飛騨地域における地場産業振興などの視察によって、地域資源の活用、特産品や地場産業振興およびそれに携わる中小企業向けの支援策について学びました。今後研修生によって研修で学んだことをもとに、小規模事業やコミュニティビジネスの立ち上げが促進されることが期待されます。

◆上記以外にも、「第3回都市環境と交通集団研修コース」「第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」を研究グループと合同で実施しています。詳しくは研究グループの報告を参照下さい。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
地域開発国際研修コース		
「第35回地域開発国際研修コース」 人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理に焦点を当て、日本の地域開発や様々な住環境整備の事例を参考に開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国で地域開発に携わる国や地方自治体等の職員の能力向上を目的に開催。バングラデシュ、ブータン、カンボジア、コロンビア、エチオピア、ネパール、ラオス、トンガ、ジンバブエの9カ国9名に加え、協同研修生として、愛知県庁、名古屋港管理組合から職員各1名が参加。	UNCRD	2007年5月17日～6月27日 名古屋、神戸、東京ほか
地域開発国際研修コースフォローアップ事業		
「地方から都市への人口移動に関するセミナー」 研修修了生(第34回)が、地方から都市への人口移動を各省庁および機関が連携し総合的に対処するために作成したアクションプランを支援するために開催。ブータン公共事業省の職員をはじめ、地域開発に携わる関係者ら25名が参加。	UNCRD、ブータン公共事業省	2007年1月24日 ティンブー(ブータン)
「住民参加による都市計画と住環境改善に関するセミナー」 研修修了生(第32回～34回)が作成した、モンゴルゲル地区における住民主導による住環境改善およびコミュニティの能力強化を目的としたアクションプランを支援するために開催。モンゴル建設・都市計画省や国立建設・都市開発・公共事業センター、ウランバートル市やその他の自治体職員、住民組織の代表、大学教授など約40名が参加。	UNCRD、モンゴル国立建設・都市開発・公共事業センター(NCCUDPU)、都市開発リソースセンター(UDRC)	2007年5月3日～5日 ウランバートル(モンゴル)
国別研修コース		
「第5回中国西部地区国土開発研修コース」 中国西部地区の持続可能な開発を目指し、国土開発に携わる行政官の能力向上を図るために開催。中国西部地区における総合開発計画に携わる中央および地方自治体職員15名が参加。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2006年7月2日～29日 名古屋、東京、北海道ほか
「第1回インドネシア地域開発マネジメント研修コース」 スラウェシ島を中心とした東部インドネシアが対象。地域開発に携わる内務省や州政府職員のマネジメント能力の向上を目的に開催。内務省およびスラウェシ島6州(南スラウェシ、中央スラウェシ、西スラウェシ、南東スラウェシ、北スラウェシ、ゴロンタロ州)の州政府から10名が参加。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2006年11月14日～12月13日 名古屋、岐阜、東京ほか
「南アフリカ小規模事業およびコミュニティ産業開発ファシリテーター育成研修」 クワズールナタール州における中小零細企業や地場産業の振興を能力開発の側面から支援するために開催。中小企業庁およびクワズールナタール州経済開発局にて中小零細企業や地場産業の振興に携わる職員7名が参加。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2007年2月19日～3月21日 名古屋、岐阜、東京、神戸ほか



地域および国	研修参加者数(人)	地域および国	研修参加者数(人)	地域および国	研修参加者数(人)	地域および国	研修参加者数(人)
東アジア	137	イラン	26	パプアニューギニア	13	タンザニア	15
中国	29	キルギスタン	1	ソロモン諸島	1	ウガンダ	1
日本	84	モルディブ	5	トンガ	3	ザンビア	3
モンゴル	9	ネパール	36	ツバル	1	ジンバブエ	6
韓国	15	パキスタン	44	パヌアツ	3	ラテンアメリカおよびカリブ海諸国	52
東南アジア	289	スリランカ	53	アフリカ	97	アルゼンチン	3
カンボジア	10	西アジア	19	ボツワナ	1	パハマ	1
インドネシア	67	バーレーン	1	エジプト	5	ブラジル	16
ラオス	18	グルジア	1	エチオピア	16	コロンビア	8
マレーシア	33	ヨルダン	2	ガーナ	7	エクアドル	1
ミャンマー	18	レバノン	2	ケニア	15	グアテマラ	2
フィリピン	63	サウジアラビア	8	マダガスカル	3	ガイアナ	8
シンガポール	1	トルコ	4	モロッコ	1	メキシコ	2
タイ	53	アラブ首長国連邦	1	ナミビア	3	パラグアイ	2
ベトナム	26	オセアニア	44	ナイジェリア	3	ペルー	4
南・中央アジア	256	フィジー	12	ルワンダ	2	セントクリストファー・ネイビス	2
アフガニスタン	7	キリバス	5	セネガル	1	ウルグアイ	1
バングラデシュ	24	マーシャル諸島	1	シエラレオネ	10	ベネズエラ	2
ブータン	27	ミクロネシア連邦	2	南アフリカ	2		
インド	33	パラオ	3	スーダン	3		
						合計 71カ国	894



UNCRDでは、2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD:ヨハネスブルグサミット)以降、この会議結果などを鑑み、これまでの方向性を見直し、新たな事業を実施してきました。UNCRDの現在の目標は、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画(JPOI)や国連ミレニアム開発目標(MDGs)など、国際的に合意された目標を達成するため、持続可能な地域開発を推進することです。現在実施されている環境保全型交通体系事業(EST)、持続可能な生産消費形態・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進などは、ヨハネスブルグサミットにおいて重点課題と定められたものであり、このような事業を通じ、特にアジア・太平洋地域における中央政府の、環境に対するより一層の意識の向上を目指しています。

環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport)

交通は社会・経済活動や人々の暮らしに欠かせないものですが、その一方で、自動車による大気汚染と公衆衛生・環境への影響、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済的な損失、エネルギーの非効率的な消費など、交通に起因する深刻な社会・経済・環境問題を引き起こしています。そのため自動車に過度に依存しない事業活動や環境に負荷の少ない都市構造の創出など、新しい取り組みが必要とされています。環境保全型交通体系(EST)は、長期的な視野で環境面から持続可能な交通・環境政策を策定・実施する取り組みで、未来の交通のあるべき姿を示すことによって、人々の意識改革を促し、人々が環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択することを目指しています。UNCRDは、日本の環境省や各国政府、国内・国際機関などと連携し、ESTを推進するための様々な活動を実施しています。

EST地域フォーラムは、UNCRDと日本の環境省との協力により結成されたもので、アジア諸国間において、環境と交通に関連した問題についての優良事例、政策措置、ツールや技術に関する情報を交換し、発信するためのプラットフォームを提供することを主な目的としています。2006年12月に、ベター・エアークオリティ(BAQ)ワークショップ2006と連携して開催された「第2回アジアEST地域フォーラム」では、政府代表者による国別発表や専門家を交えた政策対話を実施し、ESTの推進に向けた課題と対応策について話し合い、さらに第1回フォーラムで採択された「愛知宣言」のアジア諸国での進展状況を確認しました。またフォーラムでは、ESTの成果を評価するための指標(EPI)の策定やESTイニシアチブに関連する事業との相乗効果が期待される「東アジアにおける持続可能な交通と環境プログラム(STEP)に関する地球環境ファシリティ(GEF)プロジェクト」などについての議論も行われました。

フォーラムに引き続いて開催された「第1回都市の大気質管理に関する政府会合(UAQM)」では、アジア諸国での都市の大気質管理に関する議論を行いました。最後に参加者は「愛知宣言」に対する支持を表明し、よりよい都市大気環境のための多くの提言を含んだジョグジャカルタ・サマリーを採択しました。

また都市レベルの取り組みにも焦点をあて、2007年4月には「アジアの市長による環境的に持続可能な交通(EST)に関する国際会議」を開催しました。この会議は、2007年5月に開催されたアジア開発銀行(ADB)年次総会のプレイベントとして位置づけされたことから、第40回ADB年次総会京都開催支援推進会議の後援を得て開催されました。会議では、参加都市のEST先進事例の紹介、アジア地域におけるEST実現に向けた政策対話が行われ、最後に参加者は、EST実現のための更なる取り組みの意思表示として「京都宣言」(p.9参照)を採択しました。これにより、EST実現のための協調体制がより一層強化されるとともに、国家と都市双方の事業推進による相乗効果が期待されることとなりました。UNCRDは今後も、関係機関と連携しながら、アジア地域を中心として環境的に持続可能な交通の実現を目指した活動に積極的に取り組んでいきます。

環境管理研修

UNCRDは、都市環境と交通問題に携わる行政官の人材育成を図るため、「都市環境と交通集団研修コース」(全5回)を2004年より実施しています。この研修コースは、ESTの概念を理解するとともに、研修生相互の意見・経験を交換し、また交通・環境・健康の側面から様々な課題に取り組んでいる日本の経験を学ぶことを目的としています。

2006年10月から11月にかけて実施された「第3回都市環境と交通集団研修コース」では、講義や現地視察、研修生間での意見交換や課題の明確化、必要な対策・戦略に関する議論を行いました。講義では、沿道大気環境モニタリングおよび評価、自動車排ガス規制と標準化、車検、燃料品質、交通計画と需要管理、土地利用計画などがテーマとされ、現地視察では、名古屋市や東京都の行政機構、自動車製造工場、警察、車検場などを訪問しました。最後に研修生は、今回の研修で学んだ知識を活かし、それぞれの母国における、持続可能な交通の導入に向けての行動計画を作成し、政策立案・策定内容の向上を図りました。

アジアにおける参加型プロセスを通じた地方、地域レベルの持続可能な生産消費形態/廃棄物の発生抑制(リデュースReduce)、再使用(リユースReuse)、再生利用(リサイクルRecycle)システムの推進

持続的発展が可能な社会の実現には、循環型社会の形成が重要な要素となっています。そして循環型社会の構築には、持続可能な生産・消費システムが不可欠であり、そのための手段として、資源の有効利用を通じて環境保全と経済発展の両立を図る3Rへの取り組みが重要視されています。このプロジェクトでは、「持続可能な生産消費形態・3R」の概念をアジア諸国の国家政策に取り込み、行政規制に反映させると同時に、この概念を広く市民社会、中央政府、産業界、NGOなどの間に定着させ、循環型社会の形成に向けた意識改革や、生産・消費行動の変革を目的としています。



第2回アジアEST地域フォーラム



第3回都市環境と交通集団研修コース：愛知県平針運転免許試験場での視察



バングラデシュ国家3R政策形成に関する協議会合

2006年9月にインドネシアにおいて開催された、「インドネシア国家3R政策形成に関する初協議会合」では、国家3R戦略で取り上げるべき国家優先課題の特定、戦略策定に関するガイドラインについての合意などについて検討を行うため、3Rの構想や先進事例に関する発表および討議が行われました。総合的な廃棄物の発生削減・減量化の戦略として3Rの重要性が強調されるとともに、インドネシア国家3R戦略の草案や提案された実施体制についての合意がなされました。

さらにフィリピンでは「東アジア・東南アジアにおける資源の効率的利用と効果的な廃棄物管理に関する3R協議会合」を開催し、廃棄物の管理などに関する経験の共有、アジア開発銀行が作成中の資源効率化に関する報告書への情報提供、国家3R戦略における課題の特定などが行われました。UNCRDは、国家3R戦略の特徴と課題、インドネシア、ベトナム、バングラデシュでの支援内容について発表を行い、対象地域における国

家3R戦略の策定を促しました。

引き続き、2007年2月にはバングラデシュにおいて「バングラデシュ国家3R政策形成に関する協議会合」を、同年6月にはベトナムにおいて「ベトナム国家3R政策形成に関するセミナー」を開催しました。バングラデシュの会合では、3Rに関する国際事例、都市固形廃棄物管理、医療廃棄物管理、3R推進のための方策や国家3R戦略の必要性などについて議論が行われ、UNCRDは廃棄物管理に関する法体系確立の重要性を強調しました。またベトナムのセミナーでは、日本における3Rの推進や持続可能な廃棄物管理に関する諸法令を研究題材として取り上げながら、環境法制度についての講義を行いました。両国における今回の会合およびセミナーによって、3Rおよび廃棄物管理分野の法制度についての理解が深められ、体系的な法制度の確立そして国家3R戦略の策定が円滑に実施されることが期待されます。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport)		
「第2回アジア環境保全型交通体系 (EST) 地域フォーラム」 ESTの理念に沿った都市環境や交通の分野における政策対話の実施と先進事例、政策手段、技術の共有、第1回ESTフォーラムで採択された「愛知宣言」のフォローアップなどを目的として開催。アジア14カ国の政府代表者、専門家グループ、国際機関の代表など約100名が参加。	UNCRD、環境省、インドネシア環境省、クリーンエア・イニシアチブ・アジア (CAI-Asia)、世界保健機関 (WHO)、スウェーデン国際開発庁 (Sida)、ソウル市政開発研究院 (SDI)、ドイツ技術協力公社 (GTZ)	2006年12月11日、12日 ジョグジャカルタ (インドネシア)
「第1回都市の大気質管理に関する政府会合 (UAQM)」 アジア諸国での都市の大気質管理における共通の課題や優先事項に関する議論を主な目的として開催。第2回アジアESTフォーラム参加国の代表者らが参加。	UNCRD、インドネシア環境省、クリーンエア・イニシアチブ・アジア (CAI-Asia)、国連環境計画 (UNEP)	2006年12月11日、12日 ジョグジャカルタ (インドネシア)
「アジアの市長による環境的に持続可能な交通 (EST) に関する国際会議」 アジア地域におけるEST実現を目指し、国家と都市の協調体制を強化するために開催。アジア14カ国23都市の市長などに加え、学識経験者や国際機関から約100名が参加。	UNCRD、環境省、アセアン環境的に持続可能な都市に関する作業部会 (AWGESC)、財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、アジア開発銀行 (ADB)、国土交通省、有限責任中間法人イクレイ日本	2007年4月23日、24日 京都
環境管理研修		
「第3回都市環境と交通集団研修コース」 環境保全型交通体系 (EST) などの概念の理解、研修生相互の意見・経験の交換などを目的に開催。アルジェリア、ブルガリア、チリ、中国、ペルー、フィリピン、ベネズエラから都市環境や交通を担当する中堅行政官8名が参加。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構 (JICA)	2006年10月10日－11月17日 名古屋、鎌倉、東京ほか
アジアにおける参加型プロセスを通じた地方、地域レベルの持続可能な生産消費形態/ 廃棄物の発生抑制 (リデュースReduce)、再使用 (リユースReuse)、再生利用 (リサイクルRecycle) システムの推進		
「インドネシア国家3R政策形成に関する初協議会合」 インドネシアにおける国家3R政策の形成を目指し開催。インドネシアの主要な省庁の政府高官、学術的協力機関であるバンドン工科大学の代表などが参加。	UNCRD、インドネシア環境省、財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	2006年9月6日－8日 ジャカルタ (インドネシア)
「東アジア・東南アジアにおける資源の効率的利用と効果的な廃棄物管理に関する3R協議会合」 廃棄物の管理手法や国際間移動、国・地方・国際社会の役割に関する経験の共有などを目的に開催。東・東南アジアの各国政府などから約780名が参加。	UNCRD、アジア開発銀行 (ADB)、国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP)、財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	2007年2月15日、16日 マニラ (フィリピン)
「バングラデシュ国家3R政策形成に関する協議会合」 バングラデシュにおける国家3R戦略の策定を目的に開催。バングラデシュ政府関係者、地方自治体関係者、学識経験者などが参加。	UNCRD、バングラデシュ環境森林省環境局、Waste Concern (バングラデシュのNGO)、環境省、財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、南アジア共同環境計画 (SACEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)	2007年2月27日、28日 ダッカ (バングラデシュ)
「ベトナム国家3R政策形成に関するセミナー」 ベトナムにおける3R分野および廃棄物管理における法制度を研究する場として開催。ベトナムの関係省庁や大学などから30名が参加。	UNCRD、ベトナム天然資源環境省 (MONRE)	2007年6月27日 ハノイ (ベトナム)



われらアジア諸都市の市長および政府代表は、「EST地域フォーラム」(Regional EST Forum)の全体枠組の下、都市の観点から環境と交通に関する主要政策問題を討議しかつこれに取り組むため、2007年4月23日から24日までの間、「アジアの市長による環境的に持続可能な交通に関する国際会議」(Asian Mayors' Policy Dialogue for the Promotion of Environmentally Sustainable Transport in Cities)の会合を日本国京都で行なった。そして、

本地域の諸都市が数多くの重要な環境ならびに交通関連の問題に直面していること、それらの問題が人の健康、経済的福祉ならびに社会的公正に影響を及ぼすこと、および「ミレニアム開発目標」(MDGs)ならびに2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD)において採択された「ヨハネスブルク実施計画」(JPOI)に沿った都市レベルの明確な目標を定義し実施する必要があることを認識し、

2005年8月1日から2日にかけて日本国名古屋で開催された「アジアEST地域フォーラム」(Regional Environmentally Sustainable Transport Forum in Asia)の第1回会合において合意された「愛知宣言」(Aichi Statement)を再確認し、かつそれを基礎とし、

ハイレベルな政府代表ならびにESTに関係のある様々な対象分野の専門家から構成され、経験を共有し、ベストプラクティス、政策文書、ツールならびに技術を普及するための戦略的情報拠点である国際連合地域開発センター(UNCRD)の、アジア諸国との協力に基づく取り組みの一つである「EST地域フォーラム」の目的に留意し、

中央政府と地方政府の双方が、環境的に持続可能な交通の鍵となる要素を盛り込んだ総合政策、戦略および計画を立案し採択する必要性を、EST地域フォーラムが愛知宣言の中で確認したことを強調し、

「環境的に持続可能な都市に関するASEAN作業部会」(AWGESC)やその他の取り組み、たとえば国際環境自治体協議会(ICLEI)および「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の枠組を通じて、持続可能な都市のための地域的な協力を強化することの重要性を理解し、主要な関係者と協力して都市を緑ある健全な、環境と人にやさしいものにするための地域レベルの行動を実現し、気候変動などの地域的および地球規模の影響を有する地域問題に対処する上で市長が果たしうる重要な役割を確認し、

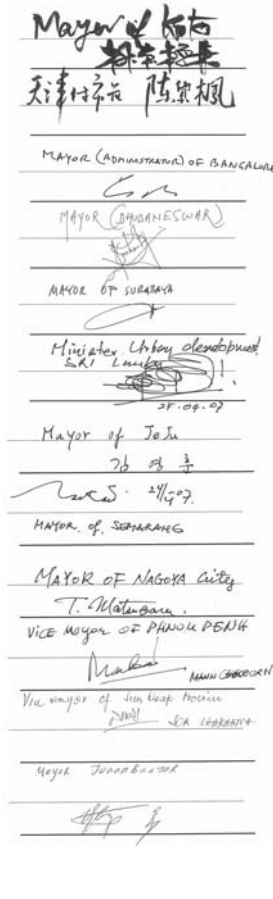
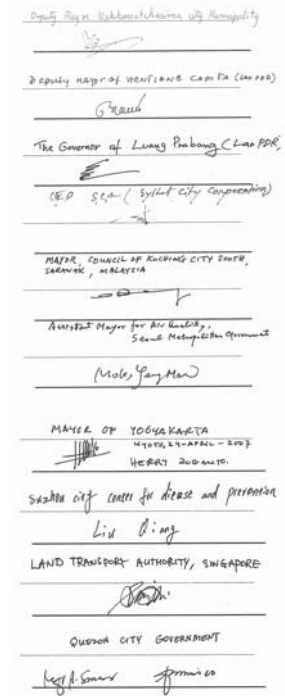
ESTを実現するための地域の行動ならびに国家的な戦略との間により一層の相乗効果を創出することの重要性を認識して、

われら市長は、ここに次のとおり、その意思を宣言する。

1. ESTの推進にむけて主導力とオーナーシップを発揮し、中央政府、民間部門、市民社会、および地域社会ならびに国際社会と緊密に協調してアジア諸都市のビジョンを始動させることを決意する。
2. 公衆衛生、土地利用計画、環境と人にやさしい都市交通インフラ、公共交通計画と交通需要管理(TDM)、内燃機関によらない交通(NMT)、社会的公平とジェンダーの視点、道路の安全と維持、道路沿道大気環境モニタリングとアセスメントの強化、交通騒音規制、汚染物質と温室効果ガスの排出の削減、および情報基盤の強化、啓発活動ならびに市民参加の促進等、ESTの鍵となる要素に取り組むための総合政策、戦略および計画を実施することを約束する。
3. 歩行者および自転車の専用路の提供、女性、子供、高齢者ならびに身体障害者の安全で安心できる通行の確保など、往々にして軽視されがちであるがESTにとって極めて重要かつ中核的な優先事項に特に専心的に取り組む。
4. 大多数のアジアの都市における自動二輪車の増加による悪影響に対して、具体的・専心的に取り組む。
5. ESTを促進するための持続可能な資金調達や公平な価格構成を確保する。
6. 情報を共有し、市のマスタープランならびにプログラムへのEST要素の編入を促進するため、EST地域フォーラムを通じて積極的に協働し協力することを決意する。
7. 国際機関および支援機関に対し、ESTに関する都市レベルの活動ならびに計画の重要性の認識を促し、財政的支援、および試験・実演プログラムを通じた技術移転ならびに能力開発の推進によってかかる活動ならびに計画の実現を積極的に支援するよう強く要請する。
8. 環境と交通の分野における共通の問題に対処し、情報、政策ならびに技術の格差を埋めるため、市と市間の協力を呼びかける。および、
9. 国際機関および支援機関と協同で同様の政策対話を定期的開催するための可能な機会を検討する。

以上により、われわれは、中央政府、市当局、民間部門、市民社会および国際機関および支援機関の協調による努力が21世紀におけるアジア諸都市のより深遠なESTビジョンに貢献するであろうことを確信する。

われわれは、主催者、専門家および参加者らが、この画期的宣言を実現する上で非常に有益な発案、意見および経験を提供されたことに心から感謝の意を表する。



参加市長の署名。左段上から、京都(日本)、天津(中国)、バンガロール(インド)、プナネスワール(インド)、スラバヤ(インドネシア)、マータレ(スリランカ)*、済州(韓国)、セマラン(インドネシア)、名古屋(日本)、プンペン(カンボジア)、シムリアップ(カンボジア)、ウランバートル(モンゴル)。右段上からナコンラチャシマ/コラート(タイ)、ヴィエンチャン(ラオス)、ルアンプラバーン(ラオス)、シレット(パングラディッシュ)、クッチン(マレーシア)、ソウル(韓国)、ジョグジャカルタ(インドネシア)、蘇州(中国)、シンガポール、ケソン(フィリピン)。*マータレのみ元市長の署名



UNCRDは「人間の安全保障」を、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることと定義しています。UNCRDは、その視点をアジア太平洋地域における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に取り入れるべく努力を続けてきました。具体的には、持続可能な開発にむけて社会的に弱い立場のコミュニティの人間の安全保障を強化することを目的とし、(1)人間の安全保障の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れること、(2)人間の安全保障を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行うこと、(3)社会的に最も立場の弱い貧困な女性や先住民族、移住民などが、地域の経済・社会開発に参加できる機会を増やすこと、の3つの取り組みを進めています。特に人間の安全保障を開発アジェンダの最重要課題に据えた「安全保障の今日的課題」(人間の安全保障委員会編：2003年)の観点からの事業や、開発途上国の中でも後開発途上国における貧困削減、環境の持続可能性確保、開発のためのグローバルパートナーシップの推進という、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を支援するための活動に重点を置いています。

人間の安全保障と地域開発

多くの開発途上国では経済発展が重視される傾向が強いため、地域住民のニーズに合致しない開発事例も多くみられ、社会の中で最も弱い立場の人々に、より深刻な被害をもたらしています。このプロジェクトでは、人間の安全保障の概念を国家の貧困削減計画に取り入れることによって、社会的に弱い立場の人々をより一層深く理解し、重視していくことを目指しています。

2006年10月には「第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」(全5回)を実施し、人間の安全保障についての基礎概念の紹介、グローバル化の影響、持続可能な生計、内発的発展、民族紛争などで移動を余儀なくされる人々の脆弱性、参加型農村調査法(PRA)、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)などのテーマで講義・演習を行いました。研修に参加した開発途上国の行政官らは、愛知県豊田市足助町と大分県由布市で観光振興事業と地域づくりを調査するとともに、愛知県知多郡では障害者による農産物の生産・加工の現場を視察しました。研修の最後にはそれぞれの自国に戻ってから実施すべき行動計画が作成されました。今後研修生の出身国において、人間の安全保障の視点が盛り込まれた地域開発プロジェクトの実施が期待されています。

「アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上」プロジェクト

開発から取り残されてきた辺境地域の人々や、グローバル化の負の影響を受け独自の文化喪失の危機にさらされている人々は、社会的・経済的にも立場が弱く、人間の安全保障が脅かされる傾向にあります。UNCRDは、それらの人々の貧困削減や人間の安全保障の確保のためには、各国政府内に電子

政府を導入することが有効な手段であると考えています。このプロジェクトでは、アジア太平洋地域において人間の安全保障や利害関係者の参画の重要性が広く認識され、各国の電子政府政策の中に重要な柱として位置づけられること、および行政官や政策立案者の電子政府導入に向けた能力開発を図ることなどを主な目的としています。

プロジェクトの第1フェーズではアジア太平洋12カ国を対象に研究を行い、その結果第2フェーズでは、電子政府の先進的な取り組みが豊富な一方で貧困層が多く、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が遅れている南アジアに重点を置きました。2006年10月の世界電子政府会議2006において開催された「貧困削減のための電子政府」セッションでは、貧困削減と電子政府とを結びつけることがMDGs達成のために重要であることを強調し、南アジア地域における先進的取り組みの紹介や政策・施策レベルでの諸問題の指摘、地域内での国家間協力を視野に入れた今後の方向性について提言を行いました。さらに政策レベルだけでなく実務レベルにも貧困削減に向けた指針を示すとともに、南アジア内の多くの地域に応用できる手段や手法、枠組みを構築することによって、貧困層や弱者に電子政府利用の機会を提供し、それぞれの国における開発上の優先課題やMDGsに沿った施策展開を目指した電子政府推進事業を提案しました。

このセッションによって、これまでの成果や今後南アジア地域で事業を推進するにあたっての情報や意見などを共有することができたほか、電子政府がMDGs達成に寄与する可能性について、政策立案者や実務者の関心を集めることができました。今後は、南アジア各国の政府省庁との議論をさらに深め、電子政府推進事業への積極的な参画を求めていくことが必要であり、UNCRDは電子政府導入に向けた支援を引き続き行っていく予定です。

情報通信技術(ICT)と人間の安全保障

情報通信技術(ICT)を利用する能力やアクセスする機会の有無により、地域社会での情報格差は広がっています。この格差を是正するために様々な研究が行われていますが、それらは人々の生活改善に重点が置かれてはいるものの、貧困層や脆弱なグループに情報を届けるための戦略やそれを阻害する諸問題、あるいは情報がすでに活用されている場合の成功要因までには十分に分析がなされていないのが現状です。UNCRDは、開発途上国の貧困層や脆弱なグループを対象に、ICTを利用した地域開発やICT関連事業を実施している組織間の電子ネットワークづくりを目的に、「情報通信技術(ICT)と人間の安全保障」プロジェクトを実施しています。その一環として、ICTの農村開発の応用について、インドの事例をもとに、スリランカの紅茶農園で働く女性労働者の能力開化を目的としたICT活用の提案を行っています。

植民労働者であるスリランカの紅茶農園労働者は、民族に起因する社会的地位の低さや、地理的な孤立、過酷な労働環境、教育・情報・基礎サービスへのアクセスの悪さなど、その社



第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース:「わっぱの会」での視察



社会的自立へ向けた貧困層や女性のための情報通信技術(ICT)の活用ワークショップ参加者



貧困削減と人間の安全保障に向けたクンバン開発計画研修ワークショップ

会的環境は厳しく、とりわけ女性は厳しい状況に置かれています。こうした背景から、スリランカにおける社会的弱者や女性がICTの活用により能力開化や社会的自立ができるよう、2006年12月にインドでワークショップを開催しました。

ワークショップでは、ICT活用の成功事例に関与したインドの女性達とスリランカの紅茶農園労働者が情報交換を行い、インドでの知識や経験をスリランカの生活向上に役立てるための戦略や活動計画の準備を行いました。参加者は、ポンディチェリーにて、村人によって管理運営されている村落知識センター(VKC)を訪問し、村人がどのようにVKCのサービスを管理運営・利用しているかを学びました。また、キノコ栽培やバイオガス設備など、地域に存在する資源を最大限に活用することで生活向上を図るための技術を実験・提供するバイオレッジプロジェクト現場も訪れ、村人が生活向上活動や小規模企業活動に取り組んでいる様子を調査しました。さらにディンディグルでは、バナナの廃棄を利用した製紙活動や、農民天気ステーション、識字活動などの村落活動を視察しました。

今回のワークショップで参加者は、ICTの効果的な利用、地元資源を活用した小規模事業の推進などが重要であることを認識し、さらにICTを活用した社会サービスの拡充やコンピュータを活用した遠隔地教育の可能性についても理解を深めました。

ラオス研修プロジェクト

ラオスにおけるラオス国家成長貧困削減戦略(NGPES)を実現するためには、クンバンレベル(郡以下の単位にグループ化された村落集団)での開発計画立案が重要であり、そのためには県郡役場職員の能力向上を図ることが必要とされています。UNCRDはラオス政府の地方分権政策を支援するため、1999年以来、クンバンレベルでの開発計画を担当する中央政府、県、郡の職員を対象とした研修を実施し、計画やプロジェクト管理能力の強化、貧困緩和や人間の安全保障の向上を目指しています。

2007年1月末から2月にかけて、クンバンレベルでの貧困削減、社会的弱者の参加や自立などを促進するための開発計画の策定や手法の習得、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成、の3点に焦点を当てた「貧困削減と人間の安全保障に向けたクンバン開発計画研修ワークショップ」を実施しました。ワークショップでは、現行の地方分権政策と同政策におけるクンバン開発計画の重要性への理解を深めるとともに、貧困削減や人間の安全保障に焦点を当てた参加型計画・脆弱性分析手法を習得するため、講義や演習、現地視察などを行いました。さらに参加者は、貧困削減・自助努力・全ての人の社会参画を促すクンバン開発計画を作成し、開発計画を実施するために必要な資源の明確化を図りました。

参加者は貧困削減および自立促進に関する事例の情報を共有することができ、郡レベルにおけるクンバン計画を目的とした複数セクター間のチームワークの強化につながりました。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
人間の安全保障と地域開発		
「第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」地域開発プロジェクトの立案過程に焦点を当て、(1)現状の開発政策やプロジェクトの課題の明確化、(2)より効果的な開発プロジェクトの立案に必要な知識や技能の習得、(3)地域開発プロジェクトの効果を向上させるための行動計画の作成などを目的に開催。フィリピン、ラオス、ミャンマーの3カ国から地域開発に関わる計9名の行政官およびNGO職員が参加。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2006年10月23日—12月2日 名古屋、大分 ほか
「アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上」プロジェクト		
「世界電子政府会議2006『貧困削減のための電子政府』セッション」アジア太平洋地域における電子政府導入に向けた能力開発プロジェクトの一環として実施された世界電子政府会議2006において、21世紀の国際社会が掲げる目標(ミレニアム開発目標:MDGs)の一つである、電子政府の推進による貧困削減の達成をテーマに開催。	UNCRD、国連開発計画・アジア太平洋開発情報プログラム(UNDP-APDIP)	2006年10月27日 ニューデリー(インド)
情報通信技術(ICT)と人間の安全保障		
「社会的自立へ向けた貧困層や女性のための情報通信技術(ICT)の活用ワークショップ」ICTの活用により、スリランカにおける社会的弱者や女性の能力開化および社会的自立を目的として開催。スリランカの紅茶農園で働く女性達などが参加。	UNCRD、MSスワミナタン研究財団(MSSRF)、スリランカの情報通信技術庁(ICTA)	2006年12月10日—18日 タミルナドゥ、ポンディチェリー(インド)
ラオス研修プロジェクト		
「貧困削減と人間の安全保障に向けたクンバン開発計画研修ワークショップ」クンバン(郡以下の単位にグループ化された村落集団)レベルにおいて、貧困削減と人間の安全保障に取り組む計画担当職員の能力向上を目的として開催。ピエンチャン県のファン、ボンホン、サイソムブンの3地区から開発計画担当職員など21名が参加。	UNCRD、ラオス政府計画投資委員会(GPI/DGP)、ピエンチャン県計画投資局(DPI)	2007年1月29日—2月9日 ピエンチャン(ラオス)



出版活動

UNCRDでは研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRDの出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

■定期刊行物

◆地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

地域開発に携わる専門家や政策担当者、実務担当者、先進国、開発途上国、移行経済地域における地域開発問題や課題、開発経験について討議の場を提供します。毎号テーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂した論文集です。(年2回発行、英) RDDの相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRDホームページ上に掲載されています。また、RDDの索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

「Asian-Pacific Economic Literature」、「Ekistic Index of Periodicals」、「Geo Abstracts」、「GEOBASE」、「Index to International Statistics」、「International Labour Documentation」、「International Regional Science Review」、「Monthly Bibliography, Part II」、「Rural Development Abstracts」、「Sage Human Resources Abstracts」、「Sage Urban Studies Abstracts」、「Social Planning, Policy and Development (SOPODA)」、「Sociological Abstracts (SA)」

◆地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRDの研究結果および外部からの投稿で構成されています。(年1回発行、英)

■広報誌(無料配布)

◆UNCRDニューズレター(日本語版:UNCRDハイライツ)

UNCRDの活動状況や今後の予定などを掲載した広報紙です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRDの研修コース参加者などの情報交換の推進を目的としています。(年2回発行、英・日)

◆UNCRD年次報告

1年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財務状況なども掲載しています。(年1回発行、英・日)

■シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRDの調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

■UNCRD出版物のオンライン書誌

UNCRD出版物のおよそ1,800冊の情報をホームページ上(<http://www.virtualref.com/uncrd/>)に掲載しており、著者、主題、シリーズ名などによる検索が可能です。

■その他の日本語広報物

左記UNCRDハイライツ、UNCRD年次報告のほか、一般向けパンフレット、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」などを作成し無料で配付しています。また、UNCRDの活動紹介ビデオ(約20分)およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRDの日本語出版物は、UNCRDが編集し、国連センター協力が発行しています。



UNCRD図書室

UNCRD図書室は、地域開発と関連分野の一般文献、参考図書、年鑑、国別研究、報告書、政府文書、開発計画書など、約2万冊の資料(主に英語)を所蔵しています。また、同分野の雑誌約100誌と関連組織のニューズレターを受け入れ、さらにUNCRDが発行する報告書、雑誌や広報誌ならびに創設当初から現在までに実施した研修、ワークショップや会議の資料も保管しています。

図書室は、UNCRDの研修・研究活動に資するため、資料の収集と蔵書の管理を行い、職員と研修生に対して、レファレンス、貸し出し、新着資料の案内などのサービスを提供しているほか、地域開発に携わる外部の研究者に対しても所蔵資料を公開しており、一部の資料については貸し出しも行っています。

また図書室は、資料収集の促進とUNCRDの研修・研究内容の周知を目的として、国際機関ならびに先進国と途上国の政府組織、図書館、情報センターなどと資料交換プログラムを実施しています。



出版物リスト

UNCRDは諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRD ホームページ (<http://www.uncrd.or.jp>) にて、RDDおよびRDSの目次、UNCRDニューズレター(日本語版:UNCRDハイライツ)、UNCRD年次報告の全文などをご覧いただけます。

■ 定期刊行物

◆ 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

第26巻1号2005年春季「人間の安全保障と紛争解決」

ジョン・F・ジョーンズ 編

第26巻2号2005年秋季「人間の安全保障」

クリスティノ・M・コラド 編

第27巻1号2006年春季「持続可能な開発のための環境」

A・T・M・ヌルル・アミン 編

第27巻2号2006年秋季「電子政府」

サバーシュ・C・パートナガー 編

第28巻1号2007年春季「アフリカの地方分権化」

テゲゲネ・G・エグジヤベル 編

第28巻2号2007年秋季「地震に対する安全な学校づくり」

イラン・ケルマン 編



◆ 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

第10巻(2006)

第11巻(2007)

(ケニアのナイロビ大学の協力のもと、編集中。)

第12巻(2008)(予定)



■ 広報誌(無料配布)

◆ UNCRDニューズレター(日本語版:UNCRDハイライツ)

UNCRD Newsletter No. 60, 61

(2005年7-12月、2006年1-6月合併号)

UNCRD Newsletter No. 62(2006年7-12月)(近刊予定)

※No. 62をもって、紙面での発行を休止。



UNCRDハイライツ(日本語) No. 39 2007年春季号

UNCRDハイライツ(日本語) No. 40 2007年秋季号

※No. 39をもって、紙面での発行を終了。No. 40以降は

UNCRDホームページに掲載。



◆ UNCRD年次報告

UNCRD Annual Report(年次報告)2005年、2006/2007年

UNCRD年次報告(日本語)2006年、2007年





UNCRDは、国連の理念やUNCRDの活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携を図り、日本語広報誌の発行、セミナー・ワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国連センター協会会の財政支援を受けています。

国連デー記念行事「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手をとりあえばよいのか～」

国連は、国連憲章が発効した10月24日を「国連デー」と定めており、UNCRDは国連デー記念行事を毎年行っています。今年度はワールドコロボフェスタ2006会場にて「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手をとりあえばよいのか～」と題したセミナーを開催しました。パネリストにマリ・クリスティーヌ・国連ハビタット親善大使と竹内恒夫・名古屋大学大学院環境学研究科環境政策論講座教授を迎え、小野川和延・UNCRD所長がコーディネータを務めました。

第一部はパネリストから環境保全に向けた国際的な取り組み、持続可能なライフスタイル、愛・地球博で進展した持続可能な地域づくりなどが紹介され、参加者を交えて市民の国際貢献と地域の国際化について意見交換が行われました。第二部は会場内特設テントに場所を移し、持続可能な地球環境に向けたより具体的な取り組みや、市民と国連の連携について様々な方法が紹介されました。

地球環境保全のための取り組みはますます重要になっており、その実現のためには市民活動が欠かせないものとなっています。このセミナー開催が今後のさらなる国際貢献活動の広がりにつながることを期待されます。

UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)

21世紀の国際貢献のあるべき姿の一例として、地域社会と国連がともに世界規模の問題の解決に向けて事業を展開していくことが挙げられます。多くの団体・個人が国連を通じて途上国と直接支援チャンネルを構築し、相互に連携を強化することは、単に地域の国際化の進展にとどまらず、世界的規模の平和構築と環境問題をはじめとする途上国の諸問題解決に大きく貢献することになります。そこでUNCRDは、設立35周年を記念して、企業、NGO、市民社会とUNCRDとが共同で開発途上国の地域政策を支援する「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム」を実施しています。

「住民の環境に対する意識向上に向けて：家庭用排水処理施設の設置」

2005年の知立ロータリークラブに続き、2007年度は東知多ロータリークラブのご支援により、タイ・ナコンラチャシマ市(コラート)のラムタクロン川沿いの居住区の8世帯に各1基、計8基の家庭用排水処理施設が設置されました。ラムタクロン川沿いの居住区では、これまで家庭からの排水を直接川に流してい

たため、水質汚濁が問題となっていました。近年各家庭からの排水を集め、ろ過する装置が一部で配置されるなど、対策が進められていますがまだ充分とはいえない状態です。

このプロジェクトでは、運搬・設置作業のみならず、定期的な処理剤の投入などの設置後のメンテナンスも住民の手によって行われます。このような住民の積極的な参加により、住民の環境保全に対する意識の向上に加え、健康状態の向上も期待されます。8世帯の玄関先には、東知多ロータリークラブ、ナコンラチャシマ市、UNCRDの名称とロゴマークを記したプレートが掲げられました。

「環境保全のために熱効率のよいかまどを学校に」

ブータン王国の多くの学校では給食の調理の際、薪を大量に必要とするかまどが使われているため、周囲の森林伐採が進み、環境悪化が懸念されています。名古屋西ロータリークラブはブータン王国の環境保全のため、薪の使用量を半分に抑えることのできる、熱効率のよいかまど3基(1校分)を寄贈しました。

「研修生に日本文化の紹介を：文化交流会の開催」

昨年度に引き続き、東知多ロータリークラブの招待を受け、UNCRDの第35回地域開発国際研修コースに参加している開発途上国からの研修生が能の体験をしました。さらに研修生は東知多ロータリークラブやヒッポファミリークラブのメンバー宅にホームステイし、日常生活の中から日本文化を体験しました。

UNCRDセミナー

UNCRDセミナーは、国連の活動や今日的課題をより深く理解していただくため、学生、留学生、社会人、自治体職員などを対象に開催されるセミナーで、第一線で活躍する専門家やUNCRD職員が講師を務めます。

「第6回UNCRDセミナー」は、地球環境戦略研究機関(IGES)理事・上級コンサルタントの平石尹彦氏を招き、「地球温暖化への国際的対応と持続可能な地域社会」をテーマに開催しました。講師からは、地球温暖化に関する政府間パネル(IPCC)の取り組み、気候変動の科学、気候変動に関する国連枠組み条約(UNFCCC)と京都議定書、気候変動への適応と開発政策などに関する説明が行われ、地球温暖化への具体的な施策として、クリーン開発メカニズム(CDM)が紹介されました。さらに、効率主義を追求するマーケットメカニズムやグローバリゼーションに任せては環境問題の解決は期待できないため、長期的な意思決定を行うことができるメカニズムの構築の必要性が指摘されました。

UNCRDスタディキャンプ

UNCRDスタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として開催される2泊3日の合宿形式のセミナーです。



UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム：東知多ロータリークラブより家庭用排水処理施設の贈呈



第5回UNCRDスタディキャンプ参加者



国際理解教育支援プログラム：日進市立香具山小学校の児童による難民用高カロリービスケットの試食

5回目となった今回は「持続可能な開発にむけて～人間の幸福、地球の限界～」をテーマとし、地球環境危機への対応を2つの側面から考えることを試みました。一つは科学技術などの人間の英知がもたらす可能性という側面であり、もう一つは幸福の価値観や人間の倫理観の変化を通じての可能性を探るといった側面です。前者の側面からは、平石尹彦・地球環境戦略研究機関理事・上級コンサルタントが「持続可能な開発達成への課題」と題し、後者の側面からは大井玄・東京大学医学部名誉教授が「倫理意識と環境問題」と題した講義を行いました。

その後参加者は「南北格差と環境」、「環境と科学技術」、「コミュニティと人間の価値観」、「人間の価値観とグローバル化」の4グループに分かれ、講師やファシリテーターと共に昼夜を問わず活発な議論を展開しました。その結果最終日の発表で、「環境と科学技術」グループが最優秀グループ賞を受賞しました。参加者は2泊3日という短い期間ではありましたが、地球規模の問題の中における自分の位置と役割について明確化することができました。

UNCRDホームページ

UNCRDでは日英のホームページを開設しており、広報室がその管理を行っています。ホームページの日本語サイト (<http://www.uncrd.or.jp/ja/>)では、UNCRDの活動情報をいち早くお届けするUNCRD info(インフォ)をご覧いただけるほか、イベントへの参加応募や、出版物のファイルをダウンロードすることが可能です。

学校の総合学習に役立てていただくための子ども向けサイト「UNCRD KIDS」では、UNCRDの活動紹介のほか、中部の地域開発の成功事例を詳しく解説しています。

また、UNCRDの地域開発国際研修コースの修了生がお互いに情報交換ができるよう、「UNCRD Alumni Forum」を開設しています。途上国の研修修了生は、このホームページを通じて評価レポートや研修資料を得ることができます。

UNCRDボランティアプログラム

2007年現在、UNCRDボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など190名が登録しています。研修業務や会議でのサポートのほか、イベントにおける広報業務および翻訳業務などにおいて、UNCRDの活動を幅広く支えています。

国際理解教育支援プログラムと外部イベントへの参加

UNCRDは、地域の国際理解教育推進に積極的に協力するため、国際理解教育支援プログラムを実施しています。2007年度は、212名の小・中学生、高校生、大学生がこのプログラムに参加しました。また、UNCRDは地域の催しに参加・協力し、所長・研究員による講義・講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行っています。

国際理解教育支援プログラムおよび外部イベントへの参加の詳細はp.16をご覧ください。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
国連デー記念行事「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手をとりあえばよいか～」		
UNCRD設立35周年および日本の国連加盟50周年を記念し、市民と国連との連携や、持続可能な地球環境に向けた取り組みについて理解を深めることを目的として開催。第一部・第二部合わせて200名の市民が参加。	UNCRD、国連センター協力会	2006年10月29日 名古屋
UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)		
「住民の環境に対する意識向上に向けて：家庭用排水処理施設の設置」環境に対する住民の意識向上を目的に、ラムタクロン川沿いの8世帯に家庭用排水処理施設を設置。	東知多ロータリークラブ(R.I.2760地区)、タイ・ナコンラチャシマ市	2007年 ナコンラチャシマ(タイ)
「環境保全のために熱効率のよいかまどを学校に」過剰な森林伐採防止と環境保全を目的に、熱効率のよい学校給食調理用かまどを3基(1校分)設置。	名古屋西ロータリークラブ(334-A地区)、世界食糧計画(WFP)	2007年3月 ブータン王国
「研修生に日本文化の紹介を：文化交流会の開催」日本文化の紹介と地域の草の根国際交流の促進を目的に開催。UNCRDの第35回地域開発国際研修コースの研修生8名が参加。	東知多ロータリークラブ(R.I.2760地区)	2007年5月 愛知県東浦町
UNCRDセミナー		
「第6回UNCRDセミナー『地球温暖化への国際的対応と持続可能な地域社会』」地球温暖化に関する政府間パネル(IPCC)や京都議定書、気候変動への適応と開発政策などについて理解を深めるために開催。研究者、自治体や企業の環境担当者など31名が参加。	UNCRD、国連センター協力会	2007年3月15日 名古屋
UNCRDスタディキャンプ		
「第5回UNCRDスタディキャンプ」地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として開催。17名の大学生・大学院生・留学生・社会人が参加。	UNCRD、国連センター協力会	2007年3月16日-18日 愛知県東浦町

国際理解教育支援プログラム(2006年7月-2007年6月)

国際理解教育支援プログラムには、UNCRD職員を学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにさせていただくことをねらいとしています。

期間中「派遣プログラム」を通じて、中学校1校から108名の生徒がUNCRD職員やUNCRDボランティアから国連やUNCRDに関するビデオなどで国際問題や地域開発、環境について講義を受けました。また、「受け入れプログラム」を通じて、小学校1校から20名、中学校5校から59名、高校2校から6名、大学1校から19名の計104名がUNCRDを訪問しました。

【派遣プログラム】

(職員を学校に派遣しての特別授業)

●2006年

10月11日 名古屋市立丸の内中学校1年生 57名

●2007年

1月10日 名古屋市立丸の内中学校3年生 51名

計 108名

【受け入れプログラム】

(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

●2006年

7月5日 常滑市立鬼崎中学校3年生 31名

7月11日 学校法人中部大学 春日丘高等学校2年生 3名

8月1日 岐阜県立岐阜高等学校2年生 3名

9月26日 愛知教育大学初等・社会史学専攻4年生 1名

11月21日 安城市立篠目中学校1年生 4名

●2007年

1月9日 愛知教育大学2年生 18名

2月2日 日進市立香久山小学校5年生 20名

2月7日 名古屋市立供米田中学校1年生 13名

2月14日 安城市立明祥中学校2年生 5名

2月15日 四日市市立港中学校2年生 6名

計 104名

【その他の受け入れ】

●2006年

7月25日-27日、8月7日、8日

名古屋市立富田高等学校英語科教員研修

8月7日-9日

愛知県立千種高等学校教員社会奉仕体験活動研修



外部イベントへの参加(2006年7月-2007年6月)

UNCRDは、期間中に以下の外部イベントに参加しました。

●2006年

- 9月19日 名城大学アジア研究所開所式
- 9月29日 「21世紀環境展」オープニングセレモニー
- 9月30日、10月1日 グローバルフェスタJAPAN2006
- 10月12日、11月9日 JICA地域別特設研修「東欧廃棄物行政コース」講義
- 10月19日-23日 国連協会岐阜県本部ポスター展併設UNCRD活動PR展
- 10月28日、29日 ワールド・コラボ・フェスタ2006
- 10月25日 2006年国連デー
- 11月13日 公開市民フォーラム「地球市民と都市交通」講演
- 11月18日、19日 国際貢献フェスタ in みえ
- 12月9日、10日 フロイデまつり
- 12月1日-2007年1月15日 「日本と国連の50年 世界で働く日本人国連職員」写真展

●2007年

- 2月5日 環境省環境調査研修所「国際機関から見た日本の国際環境協力」講演
- 2月8日 財団法人北海道地域総合振興機構「内発的地域開発振興策」講義
- 2月15日 東知多ロータリークラブ卓話
- 3月30日 中部電力ディスカッションフォーラム「世界の環境問題」講義
- 5月4日 アジア開発銀行第40回年次総会「公害対策と日本の経験」講演
- 5月23日 JICA集団研修「環境政策・環境マネジメントシステムコース」講義
- 5月24日、25日、6月8日、18日、19日、25日、26日 JICA東京「建築基準法」講義
- 6月13日 世界首都会議第4及び第2部会合同会議(韓国)「日本における交通環境対策」講演



The background features a stylized profile of a person's face, rendered in shades of green and grey. The profile is facing right and is composed of several overlapping, semi-transparent shapes. The top part of the head is a light grey, while the lower part, including the nose and mouth, is a vibrant green. The overall effect is a modern, graphic representation of a human face.

地域事務所

UNCRD防災計画兵庫事務所

UNCRDアフリカ事務所

UNCRDラテンアメリカ事務所



UNCRDの防災計画プログラムは1985年から名古屋本部で実施してきましたが、1995年の阪神・淡路大震災以降、兵庫県神戸市にその拠点を移し、1999年4月、UNCRD防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD兵庫事務所は、「国際防災の10年」(IDNDR 1990-99)の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承し、さらに国連防災世界会議(WCDR)(2005年神戸市にて開催)が採択した「兵庫行動枠組:2005-2015(Hyogo Framework for Action:2005-2015)」を受け、災害に強いまちづくりのための研究・活動を行っています。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。
- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術(IT)を通して普及を図る。

UNCRD兵庫事務所は兵庫県の財団法人から兵庫県信託基金(HTF)への拠出を受け、兵庫県や開発途上国における被災地での復興プロセスを機軸にしなが、コミュニティ中心の防災対策に関する様々な研究プロジェクトを実施しています。

都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)

UNCRD兵庫事務所では、国連防災世界会議(WCDR)で採択された「兵庫行動枠組」を具体化するため、財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の兵庫県信託基金(HTF)の支援を受け、コミュニティ防災(CBDM)プロジェクトを実施しています。

HTF第7期では、「都市化に対応するコミュニティ防災」プロジェクトを実施し、このプロジェクトの一環として、バングラデシュ、ネパール、スリランカの3カ国でワークショップを開催しました。国連開発計画(UNDP)などと共同で開催したバングラデシュにおけるワークショップでは、都市部の安全な暮らしと持続可能な生活設計に関する概要、地域の危険性などについて、またネパールでは、ネパール赤十字社、地域学習センター(CLC)主導のもと、地域特有の災害、研究対象都市における危険性と脆弱性の評価などについて、参加住民と活発な議論を行いました。さらに、モラトウワ市と独立行政法人国際協力機構(JICA)とともに行われたスリランカにおけるワークショップでは、地域代表者など約80名が参加し、様々な観点・立場から地域の問題や利点、災害に対する脆弱性や備えの必要性に関して意見交換が行われ、今後の政策提言がなされました。

HTF第7期では、災害時に自己や家族、友人などを守る方法を学んだほか、地域レベルでの教育者の養成や地域防災計画の作成、政策議論と奨励案の立案が行われました。

ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)

アジア各国における急激な都市化は、都市における災害への脆弱性を増加させ、さらに近年の災害では生活環境や社会・

文化的背景のため多くの女性と子供の命が奪われており、社会的弱者に大きな影響を及ぼしています。そこでその対策として、災害前の訓練や知識向上、男女共同参画を通じた防災への取り組みが重要視されています。こうした背景から、HTF第8期では、「ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災」プロジェクトを実施し、アジア3カ国でワークショップを開催しました。

ネパールで行われたワークショップでは、ジェンダーに配慮したコミュニティ防災の重要性についての講義や、防災・応急処置の訓練を実施したほか、参加者が調査した危険箇所の情報と防災情報を図示したハザードマップを作成し、市役所やバス停などに設置しました。バングラデシュでは、ジェンダー視点と災害に関する講義に加え、専門家による耐震住宅づくりの実習を行い、既存の技術を使用し耐震性に優れた家の建築方法について参加者に伝えました。またスリランカでは、防災教育ドラマなどを作成・実演してきたアーティストらを招き、災害時における村の強みと弱みなどについて議論しました。そして最後に「協力・協働があれば災害に強いコミュニティが作られる」というメッセージを込めた演劇を皆で創り上げ、披露しました。

UNCRD兵庫事務所は、HTF第9期でも引き続きジェンダーに焦点を当てた活動を実施していく予定です。

地震にまけない学校計画(SES)

UNCRD兵庫事務所では2005年4月より国連の人間の安全保障基金(UNTFHS)を用いて、アジア太平洋地域の地震多発国であるフィジー、インド、インドネシア、ウズベキスタンを対象に、「地震にまけない学校計画」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトは、地震多発国に住む生徒たちが地震の被害を受けない学校に通えること、地域コミュニティの地震災害への対応能力を向上させることを主な目的とし、校舎の改修や技術者に対する安全な建設についての訓練、学校やコミュニティにおける防災教育などを行っています。

2006年12月には、ウズベキスタン、インドネシア、インドにて耐震建設ガイドラインの開発を目的としたワークショップを開催しました。なかでもウズベキスタンにおけるワークショップでは、技術者や専門家を招き、学校建設ガイドラインと技能者向け訓練マニュアルの概要を説明したところ、ガイドラインにウズベキスタンの状況を反映させること、世界の他地域の優良事例を盛り込むことなどに参加者の合意が得られました。

2007年2月のフィジーでのワークショップでは、防災教育と安全な学校について、各分野における専門家や行政官がそれぞれの活動や経験を紹介し、意見交換を行いました。UNCRDが作成した「技術者向けの耐震補強ガイドライン」を職業訓練センターで技術者の能力開発教材として使用することが提案され、また、プロジェクトのテーマである「学校の災害対策」「技術者の能力開発」「防災教育の普及」などを盛り込んだフィジーの防災政策・計画への提言がまとめられました。引き続き2007年4月には、インドで「学校の安全と災害対策」をテーマにワークショップを開催しました。このワークショップと併せて、防災教育の普及を目的とした学生向けのセミナーと展示会を実施し、参



都市化に対応するコミュニティ防災：スリランカでのワークショップ参加者



地震にまけない学校計画：インドでのワークショップ（2007年4月）にて消火作業の実演



国際防災シンポジウム：パネルディスカッションの様式

加した約700名の学生は、捜索救助や消火作業の実演、緊急避難や応急手当の体験などを通じて、防災の重要性について学びました。

地震にまけない住宅計画(HESI)

多くの開発途上国では、災害や事故などから引き起こされる経済社会的損失を防止するため建築規制の制度を設けていますが、地方政府の実施能力不足や市民の意識の欠如などから、制度そのものが機能していないのが現状です。さらに地震多発地域では、耐震補強を施していない住宅が多く、居住者は地震による住宅の崩壊の危険性にさらされています。このためUNCRD兵庫事務所では、耐震建築基準の普及に向けた制度評価、耐震建築基準の重要性に対する認識の向上などを目標に、ネパール、インドネシア、ベルーを対象とした「地震にまけない住宅計画」プロジェクトを開始しました。

2006年11月には、住宅の被害軽減を目指し、「コミュニティ向けの耐震建築技術についてのワークショップ」を開催しました。ワークショップ第1部では、地震発生前における、地震による住宅の被害を軽減するための対策方法について、国内外の専門

家らが活発な議論を行いました。第2部は、地震発生後の対策方法を課題に、効果的な復興のための震災前の復興計画作成の必要性に関する発表と事例紹介が行われました。最後に専門家が推奨する適切な耐震技術をいかにコミュニティに受け入れてもらうかという課題について、議論が行われました。

2007年1月の国際防災シンポジウムでは、住宅の耐震安全性に関する講演、およびインドネシアなど地震多発国の専門家による各国の防災取組事例が紹介されました。その後のパネルディスカッションでは、今後どのように防災文化を築いていくべきかをテーマに討論が行われました。

さらにUNCRD兵庫事務所は、「兵庫行動枠組」の実施に向けた計画・行動を担保し、国連国際防災戦略(ISDR)の政策形成能力を強化するため設立された防災グローバル・プラットフォームの第1回会合に参加し、そのサイドイベントとして「建築基準の実施と普及」会合を開催しました。会合では、主催者の発表に続いて活発な意見交換が行われ、作業部会の発足など建築基準の実施と普及に向けた具体的な提言がなされました。

UNCRD兵庫事務所は今後も、安全な住宅や都市環境を構築するための政策提案を行っていきます。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM: Community-Based Disaster Management)		
3つの基本要素(自助、協力、教育)に焦点を当て、効果的な防災のための生活の安全と持続性を達成することを目標としたプロジェクトの一環として、3カ国にてワークショップを開催。	UNCRD兵庫事務所、ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫県信託基金(HTF)	2006年7月10日-14日 ダッカ(バングラデシュ) 2006年7月17日-25日 カトマンズ(ネパール) 2006年7月28日、29日 モラトウワ(スリランカ)
ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM: Community-Based Disaster Management)		
「減災」「持続可能な開発」「男女共同参画」の実現を都市の人々と共に検証すること、防災計画にジェンダーバランスの視点を取り入れることなどに焦点を当て、アジア3カ国でワークショップを開催。	UNCRD兵庫事務所、ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫県信託基金(HTF)	2007年5月12日、13日 マータラ(スリランカ) 2007年5月21日 ダッカ(バングラデシュ) 2007年6月12日-14日 カトマンズ(ネパール)
地震にまけない学校計画(SES: School Earthquake Safety Initiative)		
各国1都市の中から選ばれた10校を対象に、校舎の耐震診断を行ない、その中から地域の典型的な建設工法で建てられた校舎を改修するとともに、国別の耐震建設ガイドラインの開発を目的として、関係者とのワークショップを開催。	UNCRD兵庫事務所	2006年12月1日-8日 タシケント(ウズベキスタン) 2006年12月3日-8日 ジャカルタ(インドネシア) 2006年12月19日-2007年1月7日 ニューデリー(インド)
「学校の災害対策と技術者の能力開発」および「学校とコミュニティへの防災教育」をテーマとしたワークショップを開催。政府、教育、国際機関、NPOの関係者や技術専門家などが参加。	UNCRD兵庫事務所、フィジー国立災害対策室(NDMO)、政策研究大学院大学(GRIPS)	2007年2月28日 スバ(フィジー)
「学校の安全と災害対策」をテーマに州と市の職員向けのワークショップを開催。教育、公共事業、都市開発の各担当者、技術専門家ら約20名が参加。	UNCRD兵庫事務所、インド社会・経済・教育・開発センター(SEEDS)	2007年4月3日、4日 シムラ(インド)
地震にまけない住宅計画(HESI: Housing Earthquake Safety Initiative)		
「コミュニティ向けの耐震建築技術についてのワークショップ」地震発生前および発生後の対策方法に焦点を当てたワークショップを開催。地震防災計画に携わる国内外の専門家30名が参加。	UNCRD兵庫事務所、独立行政法人建築研究所	2006年11月17日 神戸
「国際防災シンポジウム『知ってこころ、世界の防災文化—すまい・まちづくりの視点から』」阪神・淡路大震災の経験を世界中の人々に伝え、防災の大切さを広めるために開催。防災関係者や一般市民を含め約200名が参加。	UNCRD兵庫事務所、国際防災シンポジウム実行委員会、読賣新聞	2007年1月18日 神戸
「建築基準の実施と普及」会合 国連国際防災戦略(ISDR)主催で開かれた「第1回防災グローバル・プラットフォーム会合」のサイドイベントとして開催。テーマに関心を持つ各国政府や機関の専門家ら約60名が参加。	UNCRD兵庫事務所、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国連開発計画(UNDP)、国連教育科学文化機関(UNESCO)	2007年6月5日-7日 ジュネーブ(スイス)



アフリカでは過去30年間で人口が倍増しましたが、同時に貧困層も増大しており、1日1ドル以下で生活する人はアフリカ総人口の46%を占めています。またアフリカの経済成長率は毎年上昇しているものの、2015年までに7%の経済成長率を達成するという「ミレニアム開発目標(MDGs)」の数値には及びません。さらにこれまでの経済成長や業績は、貧困層まで届いておらず、貧困削減や公平な収入分配へはまだ結びついていないのが現状です。

このようにアフリカ諸国における経済発展を妨げている要因として、紛争、気候変動、政治腐敗などが挙げられます。さらに、貧困削減のために効果的な開発計画を策定する能力、および開発問題に取り組むのに必要な知識と技術を持った専門家が政府関係者が不足していることも大きな要因です。

UNCRDアフリカ事務所では、国内外の関係機関と協力しながら、研修および研究事業など様々な活動を実施することによって、MDGsやヨハネスブルグ実施計画(JPOI)の達成を目指しています。具体的には、効果的な地方分権および貧困削減計画や地方・地域開発計画の立案、実施と運営のために必要な能力の育成を支援するため、研修、調査研究、国別技術支援プログラム、アジア・アフリカ経験共有プログラム、情報交換と普及のための政策セミナーを行っています。中でも、地域開発に関する計画立案者や行政官の能力育成、人材育成を目的とした研修は、アフリカ事務所の中心的活動であり、アフリカ地域開発研修コースと現地国内研修コースの2種類の研修を実施しています。

アフリカ地域開発研修コース

アフリカ地域開発研修コースは、貧困削減や持続可能な地域開発に向けて、アフリカ諸国が効果的な開発事業を策定し実施することができるよう企画されており、地域開発に携わる中堅の地域開発計画担当官を対象に、地域開発政策と計画の立案および実施に必要な知識や技術の習得、分析能力の向上を目的としています。さらに、アフリカ諸国において適切な計画政策そして効果的な運営戦略を発展させ、十分に訓練を積んだ、開発に意欲的な人材の育成を目指しています。

2007年2月から3月にかけて、第12回目となる研修コースを開催しました。今回の研修もアウトプット参加型手法を用いて、開発計画とその管理、計画実施における地域開発計画担当者の能力向上を目指しました。研修には新たに「防災と災害管理」「難民・国内避難民」に関するテーマが加わり、また研修モジュールは、一般的な開発概念だけでなく、地方分権や貧困削減などの社会経済や政策課題についてもより理解を深められるよう構成されました。研修生は、講義や先進的開発を実施しているコミュニティとその担当機関の現地視察と調査、事例分析などを通じ、効果的な地域開発施策・計画および実施に必要な知識や技術の習得、参加者間の経験の共有のためネットワークの構築を図りました。

1995年の第1回開催からこれまでに、アフリカ15カ国から320名の地域開発計画担当官や行政官がこの研修コースに参加しま

した。参加した研修生からは、地方開発計画を国家政策に取り入れることができた、地方プロジェクトを策定、実行、運営そして評価することができた、などの報告があり、研修で学んだ新たな知識や技術が自らの職場で活かされていることが明らかにになりました。

現地国内研修コース

国別技術支援プログラムの一部として行われている現地国内研修コースは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を行い、地域開発計画官の能力育成を目指しています。

ケニア

ケニアにおける現地国内研修コースは、エワソ・ンギロ川北部流域、クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウス、の2つの地域に焦点を当てています。

エワソ・ンギロ川北部流域では、この30年間に多くの人々が新たな定住耕作地を求めて人口密度の高い高地からケニアの乾燥・半乾燥地域(ASAL)へ移り住んでおり、これまでASALで暮らしてきた遊牧民と新たな移住者の間で、遊牧地と水資源の利用および管理をめぐる対立が生じています。ケニア政府によって設立されたエワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)は、このような問題の解決、および様々な部署により計画されている事業の総合的かつ効果的な実施、地域主導による開発の実現などを目的としています。しかしながら、目的を達成するのに必要な知識や技術を持った計画担当官や組織体制などが不足していることから、UNCRDアフリカ事務所は、1995年からENNDAに対し、効果的な地域開発計画の策定とその準備のための人材育成に焦点を当てた技術的支援を行っています。さらに2004年以降は、地域の経済開発や貧困削減の促進に向けた地域開発計画や戦略の策定に携わる計画担当者の能力開発に力を入れています。

2006年7月に開催された「エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発セミナー」では、計画担当者が集めたデータを調査・分析することを目的に、(1)データの評価・調査、(2)データに生じる誤差などの問題特定、(3)データ収集のためのスケジュール管理、(4)ENNDA総合地域開発計画策定について講義・演習を行いました。さらに2007年5月には、計画担当者のデータ分析および統合能力、計画策定能力の向上に焦点を当てた「エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ」を開催しました。今度もUNCRDアフリカ事務所は、同流域において協調的なコミュニティが育まれるよう、ENNDAに対して人材育成などの支援を行っていきます。

一方クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスでは、ケニア政府の要請を受け、沿岸地域計画策定を支援するため、2004年より研修ワークショップを行っています。2006年9月には、同地域における地域開発計画の策定し、地域開発計画で示された事業や戦略について検討するため、「ケニア地域開発計画基盤形成研修ワークショップ」を開催し、効果的な地域開



第12回アフリカ地域開発研修コース：開会式の模様



ケニア地域開発計画基盤形成ワークショップ：グループワークの様相



ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ参加者

発戦略や総合的なプログラムの構築、地域計画実施や基盤形成の手順などに関して講義や演習を行いました。

長期的な協議型・参加型プロセスを経て、UNCRDアフリカ事務所の支援のもと作成された同地域の地域開発計画は、都市と農村との間の開発問題、地域経済および持続可能な環境問題などを解決するための包括的な戦略や政策指針を提示しています。今後は、計画を地域主導のものにするため、参加型手法をさらに取り入れることによって関係者の参加促進を図ること、計画に組み込まれている戦略を実施するための枠組みを発展させることなどが課題となっています。

ナミビア

UNCRDアフリカ事務所は、1993年からナミビア政府に対し、効果的な地方分権政策と地域開発計画を実施するための技術支援を行っています。さらに2006年には、ナミビア政府より技術協力プログラム(2006年-2009年)の実施について依頼を受け、同年11月から12月にかけて「ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ」を開催しました。

ワークショップでは、地方分権の導入メカニズムを構築できる地域開発計画担当者の能力育成を目的とし、参加者は、地域開発の概念と理論、地域開発計画の実施過程などについて学び、プロジェクト計画と運営およびデータ収集と分析に必要な技術を習得しました。また参加者は、現地視察で開発現場に足

を運び、プロジェクト管理の現状や問題点を実際に見ることで、講義や演習などで学んだ知識や技法と現場との関連性を確認することができました。

エチオピア

オロミア州はエチオピアの総面積および総人口のいずれも約3分の1を占める最大の州ですが、地域開発プロジェクトを計画し、運営する能力およびデータ収集や情報管理に必要な技術を持つ計画担当官が不足しています。そのためUNCRDアフリカ事務所は1999年から、開発計画担当者を対象とした技術支援プログラムとして、「エチオピア計画担当者対象研修コース」を実施しています。

第9回目となる研修コースは2007年4月に開催され、開発過程における情報収集・分析の役割、開発手法の習得を目指しました。また研修カリキュラムは、高い関連性を持った3つの異なる分野「事業計画と管理」「情報収集と分析」「参加型農村調査法(PRA)」で構成され、それにより参加者の知識の定着・浸透を図り、より高い研修成果が得られるよう構成されています。今回の研修も含め、これまでに研修に参加した計画担当官は合計255名となりました。オロミア政府が実施した調査によると、研修に参加した行政官だけでなく組織レベルでの計画実施能力が改善され、オロミア地方の開発局全体の計画実施能力が向上したとの評価が得られました。

	実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
アフリカ地域開発研修コース			
	「第12回アフリカ地域開発研修コース」 アフリカ諸国における効果的な地方分権や制度改革、およびより効果的な統治と持続可能な経済発展を推進するため、地域開発・管理に関する知識と技能を身に付けた人材の育成を目的に開催。アフリカ12カ国(ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、シエラレオネ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から中堅行政官など29名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、アフリカ人造り拠点(AICAD)、独立行政法人国際協力機構(JICA)ケニア事務所、国連開発計画(UNDP)ケニア事務所	2007年2月19日-3月24日 ジュジャ(ケニア)
現地国内研修コース			
ケ ニ ア	「エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発セミナー」 ケニアの乾燥・半乾燥地域(ASAL)に属するエワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)の総合開発計画策定に向けた能力開発を目的に開催。ENNDAの計画担当者など18名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)、ケニア土地定住省計画局、ケニア国家開発・計画省、ナイロビ大学	2006年7月26日-28日 イシオロ(ケニア)
	「エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ」 ENNDAにおける計画担当者の情報収集能力と計画策定能力の向上を目的に開催。情報の分析や統合、計画策定に携わる計画担当者や開発管理者など32名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)、ケニア土地定住省計画局、ケニア国家開発・計画省、ナイロビ大学	2007年5月29日-31日 マシガダムリゾート(ケニア)
	「ケニア地域開発計画基盤形成研修ワークショップ」 クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー」 クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスの沿岸地域計画策定を支援するため、計画担当者の能力開発を目的に開催。政府機関、NGO、地域の代表者など44名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、ケニア土地定住省計画局、ナイロビ大学	2006年9月4日-6日 モンバサ(ケニア)
ナ ミ ビ ア	「ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ」 国家および地域レベルの計画・実施能力の向上を図るため開催。ナミビア国内の12の地域から計画担当官など50名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、ナミビア地方政府・住宅・農村開発省	2006年11月20日-12月2日 ウイントフック(ナミビア)
エ チ オ ピ ア	「第9回エチオピア計画担当者対象研修コース」 エチオピア・オロミア地方政府の地域開発計画や実施能力を高めることを主な目的として開催。地方政府の開発計画に携わる担当者29名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、エチオピア政府地方開発計画経済局(OBFED)、国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所	2007年4月2日-28日 アダマ(エチオピア)



UNCRDラテンアメリカ事務所は、UNCRD名古屋本部が1991年から始めたラテンアメリカ重点協力プログラムの継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海（以下LAC）諸国における地域開発の促進を目的に、1997年コロンビアのボゴタ市に設立されました。

その運営に関しては、LAC諸国の持続可能な地域開発を促進するため、1997年UNCRDとボゴタ市の間で調印された技術協力信託基金に基づき、ボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRDラテンアメリカ事務所の主な目的は以下の通りです。

- (1) LAC諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。
- (2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。
- (3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協体制の効率化を図る。

具体的な事業内容としては、都市部や地域の開発管理に関する先進的な実践事例についての現地調査を行うこと、調査結果の検討、実践事例の評価、地域開発戦略の形成要因の比較検討、情報交換などを行うための場を提供すること、計画・管理に関する知識や技術の習得を目的とした研修を実施すること、調査報告書、テキスト、その他の方法を用いて、優れた実践事例、研究成果、提言を広く紹介することなどです。

ラテンアメリカおよびカリブ海（LAC）諸国における人間の安全保障と地域開発

ラテンアメリカでは、所得格差が大きく、民主主義制度を脅かす社会的要因が増加しているだけでなく、基本的社会サービスの欠如や、貧困や失業、自然資源の荒廃、紛争や暴力などに起因する人間の安全保障への脅威も増加しており、地方自治体や地域開発関連機関の多くはその対応に迫られています。しかしながら、LAC諸国における地方および地域開発政策・計画の多くが人間の安全保障に関する課題に対応していないのが現状です。

UNCRDラテンアメリカ事務所では、LAC諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障に対する脅威に取り組むための組織力を育成すること、またLAC諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的に、「LAC諸国における人間の安全保障と地域開発」プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトの一環として、UNCRDラテンアメリカ事務所は独立行政法人国際協力機構（JICA）コロンビア事務所とともに、地域開発計画への人間の安全保障の評価導入に積極的なボゴタ市やクンディナマルカ県の取り組みを支援するため、「人間の安全保障の評価を活用したプロジェクト」を2006年に開始しました。人間の安全保障評価では、コミュニティが人間の安全保障に対する脅威を受けやすい原因、また地方・地域政府間としてコミュニティ内でその脅威や原因に対する扱い方の違いについて明確にすることを目的としています。またこのプロ

ジェクトには、UNCRDが1999年以来アジアの国々において実施してきたプロジェクトの手法や経験が活かされています。

2006年前半には机上調査を実施し、人間の安全保障の指標を用い、ボゴタ市21の地域とクンディナマルカ県116の自治体において、人間の安全保障の問題に関する統括的および地域的な分析を行いました。その分析結果を広め、人間の安全保障の概念に対する理解を促進するため、2006年10月に「ボゴタ-クンディナマルカ地域開発政策・計画への人間の安全保障の評価導入プロジェクトワークショップ」を開催しました。

ワークショップでは、参加者間での主な課題についての共通理解、評価実施に向けたネットワークの構築および評価実施に向けた準備などを目的とし、(1)人間の安全保障の概念と評価手法の構成と考え方の導入、(2)UNCRDがこれまでに実施してきた評価の経験と成果のまとめ、(3)人間の安全保障に関する7つの要素（経済、環境、衛生、食料、政治、コミュニティ、個人）に関する研究内容、(4)ボゴタ市21の地域とクンディナマルカ県116の自治体に関する分析などの発表および議論を行いました。ボゴタ-クンディナマルカ地域の各自治体、中央政府の代表と学術関係者から構成されたグループ別作業において、ボゴタ-クンディナマルカ地域における評価導入準備計画が策定され、多くの社会的弱者グループへの対応や人間の安全保障に関する課題に対応した計画や事業の実施の必要性が再認識されました。

ワークショップに引き続き、2007年5月にはボゴタ市の3自治体とクンディナマルカ県の6自治体の計9つの地域でコミュニティワークショップを実施しました。コミュニティ、政府関係者、世帯の3つのレベル毎に行った人間の安全保障に関する現地調査の結果を基に、地域における人間の安全保障の評価戦略を定義し、評価過程における重要点を確認しました。また特定の地域における人間の安全保障を脅かす主な原因と、脅威を受けやすいグループおよびその対策について明確にしました。今回ボゴタ-クンディナマルカ地域の約3,500世帯において実施した調査結果やプロジェクトの実施から得た成果や教訓は、今後他の国や地域において同様のプロジェクトを発展させるために活かされる予定です。

さらにUNCRDラテンアメリカ事務所は、人間の安全保障の概念をLAC諸国に広めるため、2005年から「人間の安全保障とその方向性に関するe-ラーニングコース」を行っています。このコースは、人間の安全保障の概念および評価方法、人間の安全保障の観点からみた弱者や脅威を減らすための方法をインターネットを通じて幅広く提供することを主な目的としています。

このコースは、UNCRDラテンアメリカ事務所が実施してきたプロジェクトの調査結果や事例分析の指針を導入した、2007年4月の第2フェーズの終了とともに完了し、その後UNCRDラテンアメリカ事務所のホームページを通じて運営されています。

総合的地域開発のための南南協力

ラテンアメリカ諸国の政府や地域開発機関からの要請を受け、UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ-クンディナマルカ



ボゴタークンディナマルカ地域開発政策・計画への人間の安全保障の評価導入プロジェクトワークショップ：開会式の模様



コロンビアにおける人間の安全保障の評価：コミュニティワークショップの様相



南南協力プログラムワークショップ参加者

地域の統合的地域開発経験を共有し、ボゴタークンディナマルカ地域の開発過程と類似しているラテンアメリカ諸国の地域開発政策を支援するため、「総合的地域開発のための南南協力」プロジェクトを2004年に開始しました。ボゴタークンディナマルカ地域の地域開発経験は、特にコロンビア、アルゼンチン、チリ、グアテマラそしてブラジルの地方政府や地域開発機関から革新的な実践として関心が寄せられています。

このプロジェクトでは、統合的な地域開発計画に関心を持つラテンアメリカの地域間で、情報交換と協力のネットワークを確立することを主な目的とし、関心を持つ地域と協力機関との連携とその発展、知識や情報交換のためのフォーラムや地域を特定したワークショップの開催、活動経験や情報の文書化および研修資料の編集を目的とした対話型ホームページの構築などを行っています。

UNCRDラテンアメリカ事務所は、地域政府や関係機関からの研修支援や技術協力の要請に応えるため、国際研修コースの実施を予定しています。2007年3月には「南南協力プログラムワークショップ」を開催し、国際研修コースの実施に向けた関係機関のネットワークの確立を図りました。ワークショップでは、国際研修コースの枠組みや技術協力支援の可能性などについての議論が行われ、ワークショップの結果は、研修カリキュラムや方針を特定するための基盤とするため、文書にまとめられました。

現在UNCRDラテンアメリカ事務所は、第1回目となる国際研修コースを2008年前半に開催するため、ワークショップの結果をもとに、研修方法論と手法、研修モジュールなど、研修コース開催のための準備を関係政府や機関と共に進めています。

ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成

コロンビアの首都ボゴタ市は人口約700万人、またクンディナマルカ県は人口約200万人で、116の地方自治体から構成されていますが、それぞれの市域や県域にまたがって司法・行政問題を管轄する広域行政圏は存在しません。ボゴタークンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB)は、社会、環境、経済開発においてボゴタ市とクンディナマルカ県の相互協力を促進するという目的で、2001年2月、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体によって設立されました。UNCRDラテンアメリカ事務所はボゴタ市との取り決めに基づき、このプロジェクトの技術担当として、BCRPB設立当初から技術・運営面の調整、研修内容の開発、全体的な進行の監督を行っています。

このプロジェクトは、現地調査、研修コース、戦略的計画やプロジェクトの策定、情報の普及を主な活動としています。これまでに5つの研修コース、4つのフォーラム、138の戦略的活動計画ワークショップを開催し、その業績や結果は、メディアやウェブサイトを通じて公開され、関係者との情報の共有を図りました。これまでに約6年間に及ぶプロジェクトの実施によって、BCRPBの組織的能力の向上、公共および民間の関係機関の間における協力関係の構築といった当初の主要目的を達成することができました。

UNCRDラテンアメリカ事務所は、引き続きBCRPBの活動を支援するとともに、今後は2008年1月から始まるボゴタ市およびクンディナマルカ県の新政権に、これまでの地域統合政策や地域開発活動などの経験を伝え、より効果的な相互協力活動が継続されるよう支援していきます。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
ラテンアメリカおよびカリブ海(LAC) 諸国における人間の安全保障と地域開発		
「ボゴタークンディナマルカ地域開発政策・計画への人間の安全保障の評価導入プロジェクトワークショップ」 地域開発計画へ人間の安全保障の評価導入を支援するために開催。国家レベルや地方レベルの行政職員、NGO代表、学術関係者、民間団体や2国間・多国間組織などから60名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、独立行政法人国際協力機構(JICA)コロンビア事務所、ボゴタ市、クンディナマルカ県	2006年10月5日、6日 ボゴタ(コロンビア)
「コロンビアにおける人間の安全保障の評価」 ボゴタークンディナマルカ地域で行った現地調査結果を基に、人間の安全保障に関する状況についての総括的な分析を行うためコミュニティワークショップを実施。218名の関係者が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、独立行政法人国際協力機構(JICA)コロンビア事務所、ボゴタ市、クンディナマルカ県	2007年5月31日、6月1日、5日、7日、8日、27日-29日 ボゴタ市の3自治体とクンディナマルカ県の6自治体
「人間の安全保障とその方向性に関するe-ラーニングコース」 人間の安全保障の概念をラテンアメリカおよびカリブ海地域に広めるために実施。アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、グアテマラそしてチリから約50名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所	2005年-2007年4月 ボゴタ(コロンビア)
総合的地域開発のための南南協力		
「南南協力プログラムワークショップ」 国際研修コースの実施に向け、関係機関のネットワークの確立を目的として開催。政府や国際学術機関から25名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UN-ELAC)、マサチューセッツ工科大学(MIT)、アルゼンチン・プラスパスカル大学、ブラジル・パラナ大学、コロンビア住宅環境省、コロンビア・ジャベリアナ大学、ボゴタークンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB)	2007年3月1日、2日 ボゴタ(コロンビア)

財務状況 2006年1月1日－12月31日*1(単位:USドル)

◆収入

2006年1月1日基金前年度繰越金	4,105,903
日本政府拠出	3,297,961
為替益	84,581
出版物販売売上高	4,719
投資収益	180,110
その他雑収入	67,154
合計	3,634,525

◆支出

人件費	1,871,105
旅費	87,089
下請契約費	969
研修・調査費	108,630
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	406,240
雑費	46,539
小計	2,520,572
国連運営費	252,057
合計	2,772,629

残高増	861,896
2006年12月31日基金残高	4,967,799

*1 日本政府拠出金3億7千万円のUSドル相当額
(2006年5月25日 為替レート)

資産と負債 2006年12月31日現在(単位:USドル)

◆資産

現金	5,278,063
受取勘定・未収金	59,465
合計	5,337,528

◆負債

債務未払	369,729
合計	369,729

◆基金残高

2006年1月1日現在	4,105,903
残高増	861,896
2006年12月31日現在	4,967,799
負債・基金残高合計	5,337,528

財務状況 2007年1月1日－12月31日*1(単位:USドル)

◆収入

2007年1月1日基金前年度繰越金	4,967,799
日本政府拠出	2,826,612
出版物販売売上高	3,780
投資収益	293,158
その他雑収入	22,071
合計	3,145,621

◆支出調整

差益損	(2,920)
合計	3,142,701

◆支出

人件費	1,984,174
旅費	108,042
下請契約費	(1,966)
研修・調査費	120,802
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	297,538
雑費	98,855
小計	2,607,445
国連運営費	260,745
合計	2,868,190

残高増	274,511
2007年12月31日基金残高	5,242,310

*1 日本政府拠出金3億4千万円のUSドル相当額
(2007年5月29日 為替レート)

資産と負債 2007年12月31日現在(単位:USドル)

◆資産

現金	5,430,452
受取勘定・未収金	28,254
合計	5,458,706

◆負債

債務未払	216,396
合計	216,396

◆基金残高

2007年1月1日現在	4,967,799
残高増	274,511
2007年12月31日現在	5,242,310
負債・基金残高合計	5,458,706

■ 所長 小野川 和延 (2007年6月30日現在)

■ 総務部長 ジュリアン・プール

■ 主任研究員 デヴァニー・マニ(人間の安全保障・地域開発)
チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ(環境計画)

■ 一般職員 ジェームス・F・ゴーター(編集) 鈴木 秀代(総務)

■ 上級研究員 高井 克明(研修) 鎚木 儀郎(環境)

■ 事業担当員 脇阪 桂子(広報) 社本 詩子(出版)
福浦 靖子(図書) 廣川 貢(コンピュータ)
浦上 奈々(研修) 伊藤 あゆみ(財務)

■ 事業補佐 井上 直子(広報) 脇野 彩子(所長室)
鈴木 多美子(受付) 飯塚 さやか(環境)

■ 派遣職員 田中 秀(研修/愛知県) 高木 乃里(研修/岐阜県)
村井 史朗(環境/名古屋市)

【防災計画兵庫事務所】

■ 事務所長 安藤 尚一

■ 研究員 ビシュヌ・ハリ・パンディ 斉藤 容子

■ 研究補佐 エドワード・Y・須本 藤枝 絢子
三嶋 真子

■ 派遣職員 吉川 友香(NTTグループ)

【アフリカ事務所】

■ 事務所長 アスファウ・クムサ

■ 研究員 アイサック・K・ムワンギ

■ 一般職員 ウィニフレッド・M・オンディエキ(総務) フランチェスカ・A・オデロ(秘書)
ジョン・A・アンデガ(運転手)

■ アソシエート・エキスパート
オンエマ・オンウカ(オランダ政府)

【ラテンアメリカ事務所】

■ 事務所長 クラウディア・ホシノ

■ 研究員 マリア・H・ロドリゲズ

■ 事業補佐 パオラ・アンドレア・エンリケ(事業補佐) ブランカ・ペレス(メンテナンス)
ホルヘ・エンリケ・シエラ(運転手/メッセンジャー)

国際会議等

(2006年7月－2007年6月)

26

国際会議等

2006年		
7月2日－29日	名古屋	第5回中国西部地区国土開発研修コース
7月10日－14日	ダッカ (バングラデシュ)	都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクトワークショップ
7月17日－25日	カトマンズ(ネパール)	都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクトワークショップ
7月26日－28日	イシオロ(ケニア)	エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発セミナー
7月28日、29日	モラトゥワ(スリランカ)	都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクトワークショップ
9月4日－6日	モンバサ(ケニア)	ケニア地域開発計画基盤形成研修ワークショップ ークワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー
9月6日－8日	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシア国家3R政策形成に関する初協議会合
10月5日、6日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ－クンディナマルカ地域開発政策・計画への人間の安全保障の 評価導入プロジェクトワークショップ
10月10日－11月17日	名古屋	第3回都市環境と交通集団研修コース
10月23日－12月2日	名古屋	第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース
10月27日	ニューデリー(インド)	世界電子政府会議2006「貧困削減のための電子政府」セッション
10月29日	名古屋	UNCRD設立35周年・日本の国連加盟50周年記念国連デー記念セミナー 「希望を持てる地球環境へ ～市民と国連はどう手をとりあえばよいか～」
11月14日－12月13日	名古屋	第1回インドネシア地域開発マネジメント研修コース
11月17日	神戸	コミュニティ向けの耐震建築技術についてのワークショップ
11月20日－12月2日	ウイントフック (ナミビア)	ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ
12月1日－8日	タシケント (ウズベキスタン)	地震にまけない学校計画(SES)プロジェクトワークショップ
12月3日－8日	ジャカルタ (インドネシア)	地震にまけない学校計画(SES)プロジェクトワークショップ
12月10日－18日	タミルナドゥ(インド)	社会的自立へ向けた貧困層や女性のための情報通信技術(ICT)の 活用ワークショップ
12月11日、12日	ジョグジャカルタ (インドネシア)	第2回アジア環境保全型交通体系(EST)地域フォーラム
12月11日、12日	ジョグジャカルタ (インドネシア)	第1回都市の大気質管理に関する政府会合(UAQM)
12月19日－ 2007年1月7日	ニューデリー(インド)	地震にまけない学校計画(SES)プロジェクトワークショップ

2007年

1月18日	神戸	国際防災シンポジウム「知っておこう、世界の防災文化 —すまい・まちづくりの視点から」
1月24日	ティンブー(ブータン)	地方から都市への人口移動に関するセミナー
1月29日-2月9日	ピエンチャン(ラオス)	貧困削減と人間の安全保障に向けたクンバン開発計画研修 ワークショップ
2月15日、16日	マニラ(フィリピン)	東アジア・東南アジアにおける資源の効率的利用と効果的な 廃棄物管理に関する3R協議会合
2月19日-3月21日	名古屋	南アフリカ小規模事業およびコミュニティ産業開発ファシリテーター 育成研修
2月19日-3月24日	ジュジャ(ケニア)	第12回アフリカ地域開発研修コース
2月27日、28日	ダッカ (バングラデシュ)	バングラデシュ国家3R政策形成に関する協議会合
2月28日	スバ(フィジー)	地震にまけない学校計画(SES)プロジェクトワークショップ
3月1日、2日	ボゴタ(コロンビア)	南南協カプログラムワークショップ
3月15日	名古屋	第6回UNCRDセミナー 「地球温暖化への国際的対応と持続可能な地域社会」
3月16日-18日	愛知県東浦町	第5回UNCRDスタディキャンプ
4月2日-28日	アダマ(エチオピア)	第9回エチオピア計画担当者対象研修コース
4月3日、4日	シムラ(インド)	地震にまけない学校計画(SES)プロジェクトワークショップ
4月23日、24日	京都	アジアの市長による環境的に持続可能な交通(EST)に関する国際会議
5月3日-5日	ウランバートル (モンゴル)	住民参加による都市計画と住環境改善に関するセミナー
5月12日、13日	マータラ (スリランカ)	ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災(OBDM)プロジェクト ワークショップ
5月17日-6月27日	名古屋	第35回地域開発国際研修コース
5月21日	ダッカ (バングラデシュ)	ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災(OBDM)プロジェクト ワークショップ
5月29日-31日	マシガダムリゾート (ケニア)	エワソ・ソングロ川北部流域開発計画策定ワークショップ
5月31日- 6月29日	ボゴタ(コロンビア)	コロンビアにおける人間の安全保障の評価コミュニティワークショップ
6月5日-7日	ジュネーブ(スイス)	「建築基準の実施と普及」会合
6月12日-14日	カトマンズ (ネパール)	ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災(OBDM)プロジェクト ワークショップ
6月27日	ハノイ(ベトナム)	ベトナム国家3R政策形成に関するセミナー

UNCRD年次報告は、国際連合地域開発センター(UNCRD)が編集し、
国連センター協会が発行しています。

編集人: 小野川 和延

編 集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6階
TEL: (052)561-9377
FAX: (052)561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発 行: 国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄二丁目10-19会議所ビル10階
社団法人中部開発センター内
TEL: (052)221-6421
FAX: (052)231-2370

国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野 1-47-1

名古屋国際センタービル 6階

TEL: (052) 561-9377

FAX: (052) 561-9374 / 9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD 防災計画兵庫事務所

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階

TEL: (078) 262-5560

FAX: (078) 262-5568

E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/>

UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block A-125

P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA

TEL: (+254-20) 624374/624375

FAX: (+254-20) 624480

E-mail: admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 114 No. 9-45, Edificio Teleport Business Park,

Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA

TEL: (+57-1) 629-2808/2819

FAX: (+57-1) 629-2785

E-mail: uncrdla@uncrdlac.org



編集
国際連合地域開発センター

発行
国連センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)松坂屋、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株) 他